

全国企業倒産集計

2018 年度上半期報

2018 年 10 月 9 日
 (株)帝国データバンク 情報統括課
 電話:03-5775-3073
 集計期間:2018 年 4 月 1 日~9 月 30 日
 集計対象:負債 1000 万円以上の法的整理

- 倒産件数は 4012 件、2 年ぶりの前年同期比減少
- 負債総額は 7749 億 1000 万円、2 年ぶりの前年同期比減少

倒産件数		負債総額	
4012件		7749億1000万円	
前年同期比	件数 ▲4.4% (2017年度上半期 4197件)	負債 ▲53.4% (2017年度上半期 1兆6615億6900万円)	
前期比	件数 ▲1.9% (2017年度下半期 4088件)	負債 ▲16.8% (2017年度下半期 9316億5700万円)	

(注) 2017 年度上半期の負債総額は、タカタ㈱の負債額を 1 兆 823 億 8400 万円 (確定再生債権等の総額) として集計 (2018 年 6 月報より適用)

主要ポイント

- 2018 年度上半期の倒産件数は 4012 件 (前年同期 4197 件、前年同期比 4.4%減) と、2 年ぶりに前年同期を下回った。四半期別では、第 1・第 2 四半期とも前年同期を下回り、月別では 6 カ月中 5 カ月で前年同月を下回った
- 2018 年度上半期の負債総額は 7749 億 1000 万円 (前年同期 1 兆 6615 億 6900 万円) と、2 年ぶりに前年同期を下回った
- 業種別に見ると、7 業種中 5 業種で前年同期を下回った。なかでも、建設業、製造業の 2 業種は、半期ベースで 2000 年度以降最少
- 「人手不足倒産」は 76 件 (前年同期 54 件)、前年同期比 40.7%の増加
- 「返済猶予後倒産」は 206 件 (前年同期 234 件)、前年同期比 12.0%の減少
- 地域別に見ると、9 地域中 5 地域で前年同期を下回った。なかでも、北海道、近畿の 2 地域は、前年同期比 2 ケタ減となった
- 態様別に見ると、民事再生法は 103 件と、半期ベースで 2000 年度以降最少となった
- 上場企業倒産は、東証 1 部上場の日本海洋掘削㈱ (会社更生法、6 月) の 1 件
- 負債トップは、㈱ケフィア事業振興会 (破産、9 月) の 1001 億 9462 万円

件数

□ ポイント 2年ぶりの前年同期比減少

2018年度上半期の倒産件数は4012件（前年同期4197件、前年同期比4.4%減）と、2年ぶりに前年同期を下回った。四半期別では、第1・第2四半期とも前年同期を下回り、月別では6カ月中5カ月で前年同月を下回った。

□ 要因・背景

業種別では建設業や製造業など5業種で、地域別では北海道や近畿など5地域で前年同期を下回った

年度半期別倒産件数

年度	半期	件数	前期比 (%)	前年同期比 (%)
2013	上半期	5,320	0.9	▲ 2.2
	下半期	4,782	▲ 10.1	▲ 9.3
2014	上半期	4,750	▲ 0.7	▲ 10.7
	下半期	4,294	▲ 9.6	▲ 10.2
2015	上半期	4,217	▲ 1.8	▲ 11.2
	下半期	4,191	▲ 0.6	▲ 2.4
2016	上半期	4,059	▲ 3.1	▲ 3.7
	下半期	4,094	0.9	▲ 2.3
2017	上半期	4,197	2.5	3.4
	下半期	4,088	▲ 2.6	▲ 0.1
2018	上半期	4,012	▲ 1.9	▲ 4.4
	下半期			

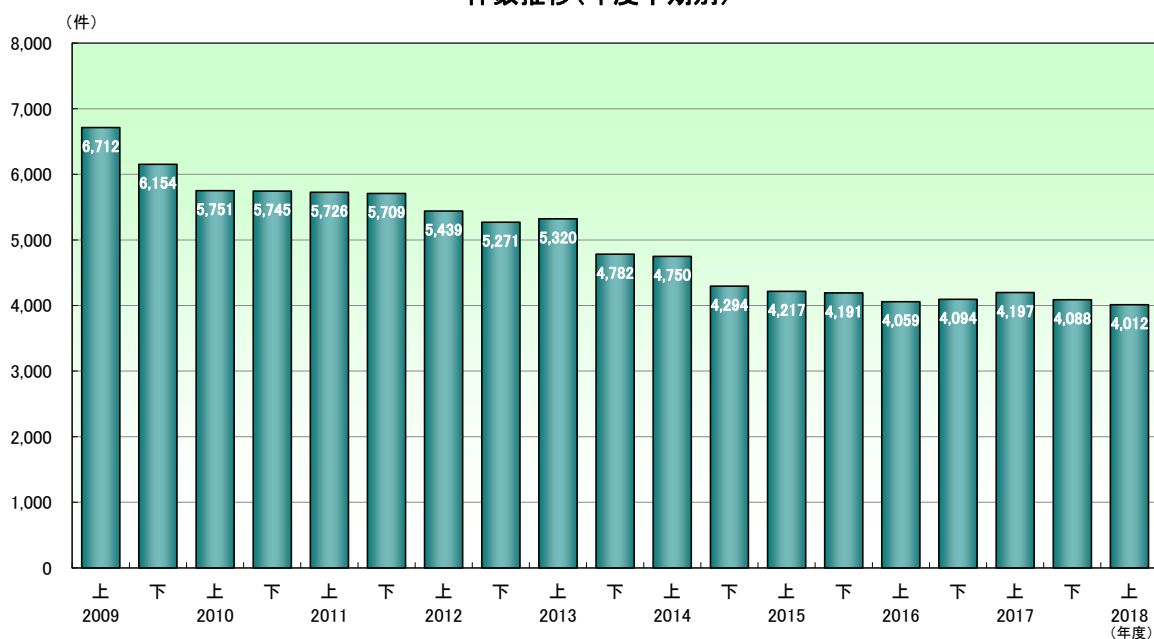
年度四半期別倒産件数

年度	四半期	件数	前期比 (%)	前年同期比 (%)
2017	第1 (17年4~6月)	2,185	6.0	7.1
	第2 (17年7~9月)	2,012	▲ 7.9	▲ 0.3
	第3 (17年10~12月)	2,117	5.2	4.2
	第4 (18年1~3月)	1,971	▲ 6.9	▲ 4.4
2018	第1 (18年4~6月)	2,058	4.4	▲ 5.8
	第2 (18年7~9月)	1,954	▲ 5.1	▲ 2.9
	第3 (18年10~12月)			
	第4 (19年1~3月)			

月別倒産件数

	17年10月	11月	12月	18年1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月
件数	775	646	696	615	596	760	618	731	709	689	677	588
前年同月比 (%)	10.1	▲ 4.2	6.4	4.1	▲ 10.2	▲ 5.8	▲ 4.9	▲ 6.8	▲ 5.6	▲ 1.3	1.7	▲ 9.3

件数推移(年度半期別)



負債総額

□ ポイント 2年ぶりの前年同期比減少

2018年度上半期の負債総額は7749億1000万円（前年同期1兆6615億6900万円、前年同期比53.4%減）と、2年ぶりに前年同期を下回った。四半期別では、第1四半期が前年同期比72.7%の大幅減となり、月別では6カ月中4カ月に前年同月を下回った。

□ 要因・背景

- ① 負債トップは、(株)ケフィア事業振興会（破産、9月）の1001億9462万円
- ② 負債100億円以上の倒産は5件（前年同期3件）と、大型倒産の発生は低水準が続く
- ③ 負債総額は、前年同期にタカタ(株)（負債1兆823億8400万円）の倒産が発生した反動で、大幅減

年度半期別負債総額

年度	半期	負債総額 (百万円)	前期比 (%)	前年同期比 (%)
2013	上半期	1,755,473	43.7	2.8
	下半期	991,920	▲43.5	▲18.8
2014	上半期	914,472	▲7.8	▲47.9
	下半期	972,559	6.4	▲2.0
2015	上半期	848,587	▲12.7	▲7.2
	下半期	1,057,799	24.7	8.8
2016	上半期	675,602	▲36.1	▲20.4
	下半期	1,270,913	88.1	20.1
2017	上半期	1,661,569	30.7	145.9
	下半期	931,657	▲43.9	▲26.7
2018	上半期	774,910	▲16.8	▲53.4
	下半期			

年度四半期別負債総額

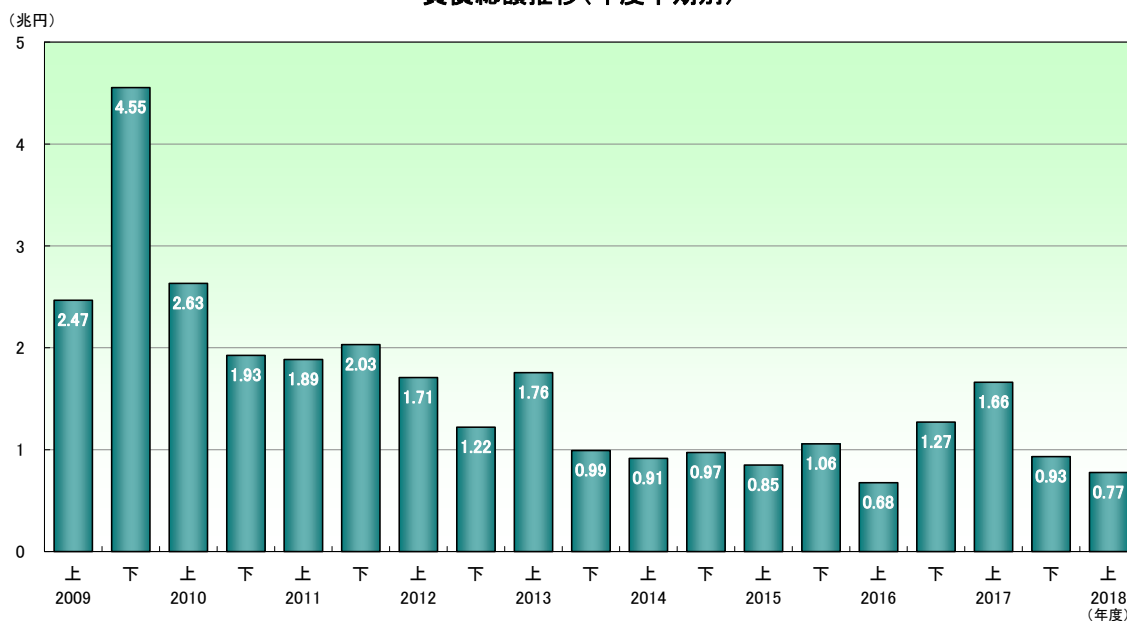
年度	四半期	負債総額 (百万円)	前期比 (%)	前年同期比 (%)
2017	第1 (17年4～6月)	1,365,731	241.6	323.1
	第2 (17年7～9月)	295,838	▲78.3	▲16.1
	第3 (17年10～12月)	393,475	33.0	▲54.8
	第4 (18年1～3月)	538,182	36.8	34.6
2018	第1 (18年4～6月)	372,935	▲30.7	▲72.7
	第2 (18年7～9月)	401,975	7.8	35.9
	第3 (18年10～12月)			
	第4 (19年1～3月)			

(注) 2017年度上半期の負債総額は、タカタ(株)の負債額を1兆823億8400万円（確定再生債権等の総額）として集計（2018年6月報より適用）

月別負債総額

	17年10月	11月	12月	18年1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月
負債総額(百万円)	101,920	134,983	156,572	100,477	88,746	348,959	82,770	93,302	196,863	102,284	112,929	186,762
前年同月比(%)	▲12.8	▲76.8	▲8.6	▲12.2	▲23.4	105.8	▲9.6	▲3.0	▲83.3	▲0.4	27.2	78.9

負債総額推移(年度半期別)



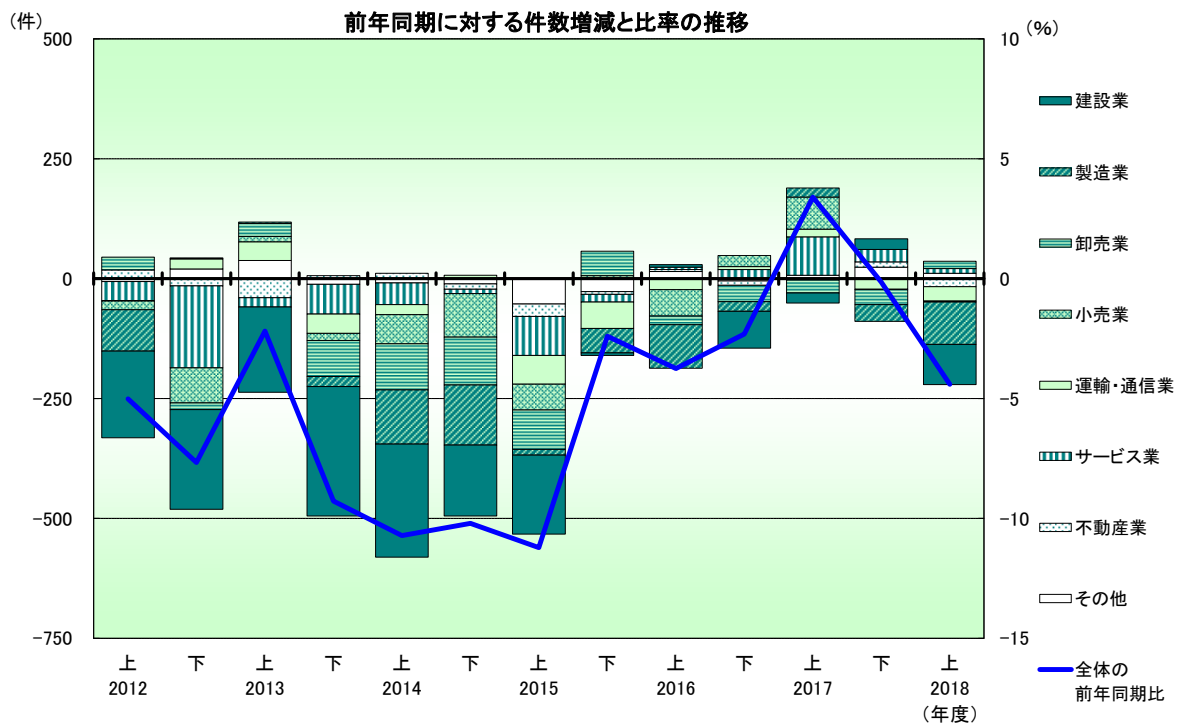
業種別

□ ポイント 建設業、製造業など5業種で前年同期比減少

業種別に見ると、7業種中5業種で前年同期を下回った。なかでも、建設業（703件、前年同期比10.7%減）、製造業（451件、同16.3%減）の2業種は、半期ベースで2000年度以降最少。一方、サービス業（969件、同1.0%増）が3年連続増となるなど、2業種は前年同期を上回った。

□ 要因・背景

- ① 建設業は、都市部での建設需要拡大などを受け、職別工事（301件、前年同期比3.5%減）、総合工事（256件、同20.0%減）、設備工事（146件、同5.8%減）のすべてで減少
- ② 製造業は、国内の設備投資の活発化を背景に、鉄鋼・非鉄金属・金属製品製造（48件、前年同期比40.7%減）、電気機械器具製造（28件、同31.7%減）などの減少が目立つ



業種別件数

	2017年度		2018年度 上半期	前期比	前年同期比
	上半期 (前年同期)	下半期 (前期)			
建設業	787	772	703	▲ 8.9	▲ 10.7
製造業	539	481	451	▲ 6.2	▲ 16.3
卸売業	604	630	619	▲ 1.7	2.5
小売業	918	897	916	2.1	▲ 0.2
運輸・通信業	154	130	124	▲ 4.6	▲ 19.5
サービス業	959	921	969	5.2	1.0
不動産業	129	145	112	▲ 22.8	▲ 13.2
その他	107	112	118	5.4	10.3
合計	4,197	4,088	4,012	▲ 1.9	▲ 4.4

業種別構成比

	2017年度		2018年度 上半期	前期比	前年同期比
	上半期 (前年同期)	下半期 (前期)			
建設業	18.8	18.9	17.5	▲ 1.4	▲ 1.3
製造業	12.8	11.8	11.2	▲ 0.6	▲ 1.6
卸売業	14.4	15.4	15.4	0.0	1.0
小売業	21.9	21.9	22.8	0.9	0.9
運輸・通信業	3.7	3.2	3.1	▲ 0.1	▲ 0.6
サービス業	22.8	22.5	24.2	1.7	1.4
不動産業	3.1	3.5	2.8	▲ 0.7	▲ 0.3
その他	2.5	2.7	2.9	0.2	0.4
合計	100.0	100.0	100.0	-	-

※構成比は小数点以下第2位を四捨五入しているため、合計は必ずしも100とはならない

主因別

□ ポイント 「不況型倒産」の構成比 79.0%

主因別の内訳を見ると、「不況型倒産」の合計は 3169 件（前年同期比 7.7%減）となった。構成比は 79.0%（同 2.8 ポイント減）を占めた。

□ 要因・背景

- ① 不況型倒産を業種別に見ると、小売業（793 件）が構成比 25.0%を占め最多
- ② 「人手不足倒産」は 76 件（前年同期 54 件）、前年同期比 40.7%の増加
- ③ 「返済猶予後倒産」は 206 件（前年同期 234 件）、前年同期比 12.0%の減少

主因別件数	(件)					主因別構成比				
	2017年度 上半期 (前年同期)	2017年度 下半期 (前期)	2018年度 上半期	前期比	前年同期比	2017年度 上半期 (前年同期)	2017年度 下半期 (前期)	2018年度 上半期	前期比	前年同期比
販売不振	3,351	3,262	3,082	▲ 5.5	▲ 8.0	79.8	79.8	76.8	▲ 3.0	▲ 3.0
輸出不振	4	1	3	200.0	▲ 25.0	0.10	0.02	0.07	0.05	▲ 0.03
売掛金回収難	33	30	24	▲ 20.0	▲ 27.3	0.8	0.7	0.6	▲ 0.1	▲ 0.2
不良債権の累積	13	10	7	▲ 30.0	▲ 46.2	0.3	0.2	0.2	0.0	▲ 0.1
業界不振	33	47	53	12.8	60.6	0.8	1.1	1.3	0.2	0.5
不況型合計	3,434	3,350	3,169	▲ 5.4	▲ 7.7	81.8	81.9	79.0	▲ 2.9	▲ 2.8
放漫経営	72	64	86	34.4	19.4	1.7	1.6	2.1	0.5	0.4
設備投資の失敗	26	27	19	▲ 29.6	▲ 26.9	0.6	0.7	0.5	▲ 0.2	▲ 0.1
その他の経営計画の失敗	95	95	152	60.0	60.0	2.3	2.3	3.8	1.5	1.5
その他	570	552	586	6.2	2.8	13.6	13.5	14.6	1.1	1.0
合計	4,197	4,088	4,012	▲ 1.9	▲ 4.4	100.0	100.0	100.0	—	—

※構成比は小数点以下第 2 位を四捨五入しているため、合計は必ずしも 100 とはならない

規模別

□ ポイント 負債 5000 万円未満の倒産が 61.8%、半期ベースで 2000 年度以降最高

負債額別に見ると、負債 5000 万円未満の倒産は 2478 件（前年同期比 2.6%減）となった。構成比は 61.8%（同 1.2 ポイント増）を占め、半期ベースで 2000 年度以降最高。

□ 要因・背景

- ① 負債 5000 万円未満の倒産は、サービス業（672 件）が構成比 27.1%（前年同期比 0.7 ポイント増）を占め最多。小売業（657 件）が同 26.5%（同 0.5 ポイント減）で続く
- ② 負債 100 億円以上の倒産は、2013 年度下半期（4 件）以降 10 半期連続で 1 ケタ台の推移

負債額別件数推移	(件)					資本金別件数推移	(件)				
	2017年度 上半期 (前年同期)	2017年度 下半期 (前期)	2018年度 上半期	前期比	前年同期比		2017年度 上半期 (前年同期)	2017年度 下半期 (前期)	2018年度 上半期	前期比	前年同期比
5000万円未満	2,543	2,519	2,478	▲ 1.6	▲ 2.6	個人経営	748	829	720	▲ 13.1	▲ 3.7
5000万円以上1億円未満	636	585	550	▲ 6.0	▲ 13.5	100万円未満	167	191	183	▲ 4.2	9.6
1億円以上5億円未満	801	775	772	▲ 0.4	▲ 3.6	100万円以上1000万円未満	1,721	1,614	1,731	7.2	0.6
5億円以上10億円未満	120	114	121	6.1	0.8	1000万円以上5000万円未満	1,405	1,318	1,247	▲ 5.4	▲ 11.2
10億円以上50億円未満	86	75	79	5.3	▲ 8.1	5000万円以上1億円未満	121	99	102	3.0	▲ 15.7
50億円以上100億円未満	8	13	7	▲ 46.2	▲ 12.5	1億円以上	35	37	29	▲ 21.6	▲ 17.1
100億円以上	3	7	5	▲ 28.6	66.7	合計	4,197	4,088	4,012	▲ 1.9	▲ 4.4
合計	4,197	4,088	4,012	▲ 1.9	▲ 4.4						

地域別

□ ポイント 北海道、近畿など5地域で前年同期比減少

地域別に見ると、9地域中5地域で前年同期を下回った。なかでも、北海道（106件、前年同期比19.7%減）、近畿（988件、同11.3%減）の2地域は、前年同期比2ケタ減となった。一方、東北（187件、同5.6%増）が3年連続増となるなど、4地域は前年同期を上回った。

□ 要因・背景

- ① 近畿は、大阪府の製造業（50件、前年同期比34.2%減）、兵庫県の建設業（34件、同34.6%減）が前年同期を大幅に下回り、地域全体を押し下げた
- ② 東北は、復興工事の受注減少などを背景に、建設業（40件）が前年同期比25.0%の大幅増

地域別件数	(件)					地域別構成比				
	2017年度 上半期 (前年同期)	2017年度 下半期 (前期)	2018年度 上半期	前期比	前年同期比	2017年度 上半期 (前年同期)	2017年度 下半期 (前期)	2018年度 上半期	前期比	前年同期比
北海道	132	123	106	▲ 13.8	▲ 19.7	3.1	3.0	2.6	▲ 0.4	▲ 0.5
東北	177	169	187	10.7	5.6	4.2	4.1	4.7	0.6	0.5
関東	1,558	1,449	1,476	1.9	▲ 5.3	37.1	35.4	36.8	1.4	▲ 0.3
北陸	103	121	112	▲ 7.4	8.7	2.5	3.0	2.8	▲ 0.2	0.3
中部	634	634	611	▲ 3.6	▲ 3.6	15.1	15.5	15.2	▲ 0.3	0.1
近畿	1,114	1,045	988	▲ 5.5	▲ 11.3	26.5	25.6	24.6	▲ 1.0	▲ 1.9
中国	151	198	176	▲ 11.1	16.6	3.6	4.8	4.4	▲ 0.4	0.8
四国	73	78	70	▲ 10.3	▲ 4.1	1.7	1.9	1.7	▲ 0.2	0.0
九州	255	271	286	5.5	12.2	6.1	6.6	7.1	0.5	1.0
合計	4,197	4,088	4,012	▲ 1.9	▲ 4.4	100.0	100.0	100.0	—	—

※構成比は小数点以下第2位を四捨五入しているため、合計は必ずしも100とはならない

態様別

□ ポイント 民事再生法は半期ベースで2000年度以降最少

態様別に見ると、破産は3777件（前年同期比3.8%減）となった。会社更生法による倒産は1件発生。民事再生法は103件（同13.4%減）と、半期ベースで2000年度以降最少となった。

□ 要因・背景

- ① 破産の構成比（94.1%）は、再建型手続きが困難な小規模企業の比率が高まっていることを背景に、9割超の高水準が続く
- ② 特別清算は、第二会社方式による会社再建において、事業移管後の整理手法として活用されるケースが目立つ

態様別件数	(件)					態様別構成比				
	2017年度 上半期 (前年同期)	2017年度 下半期 (前期)	2018年度 上半期	前期比	前年同期比	2017年度 上半期 (前年同期)	2017年度 下半期 (前期)	2018年度 上半期	前期比	前年同期比
会社更生法	3	6	1	▲ 83.3	▲ 66.7	0.07	0.15	0.02	▲ 0.13	▲ 0.05
破産	3,928	3,786	3,777	▲ 0.2	▲ 3.8	93.6	92.6	94.1	1.5	0.5
特別清算	147	172	131	▲ 23.8	▲ 10.9	3.5	4.2	3.3	▲ 0.9	▲ 0.2
民事再生法	119	124	103	▲ 16.9	▲ 13.4	2.8	3.0	2.6	▲ 0.4	▲ 0.2
合計	4,197	4,088	4,012	▲ 1.9	▲ 4.4	100.0	100.0	100.0	—	—

※構成比は小数点以下第2位を四捨五入しているため、合計は必ずしも100とはならない

上場企業倒産

□ 2018年度上半期の上場企業倒産は、東証1部上場の日本海洋掘削(株) (会社更生法、6月) の1件となった

2018年度 上場企業の倒産

	TDB 企業コード	商号	業種	負債 (百万円)	態様	所在地	倒産年月	備考
1	985641755	日本海洋掘削(株)	海洋資源掘削	90,473	会社更生法	東京都	2018年 6月	東証1部

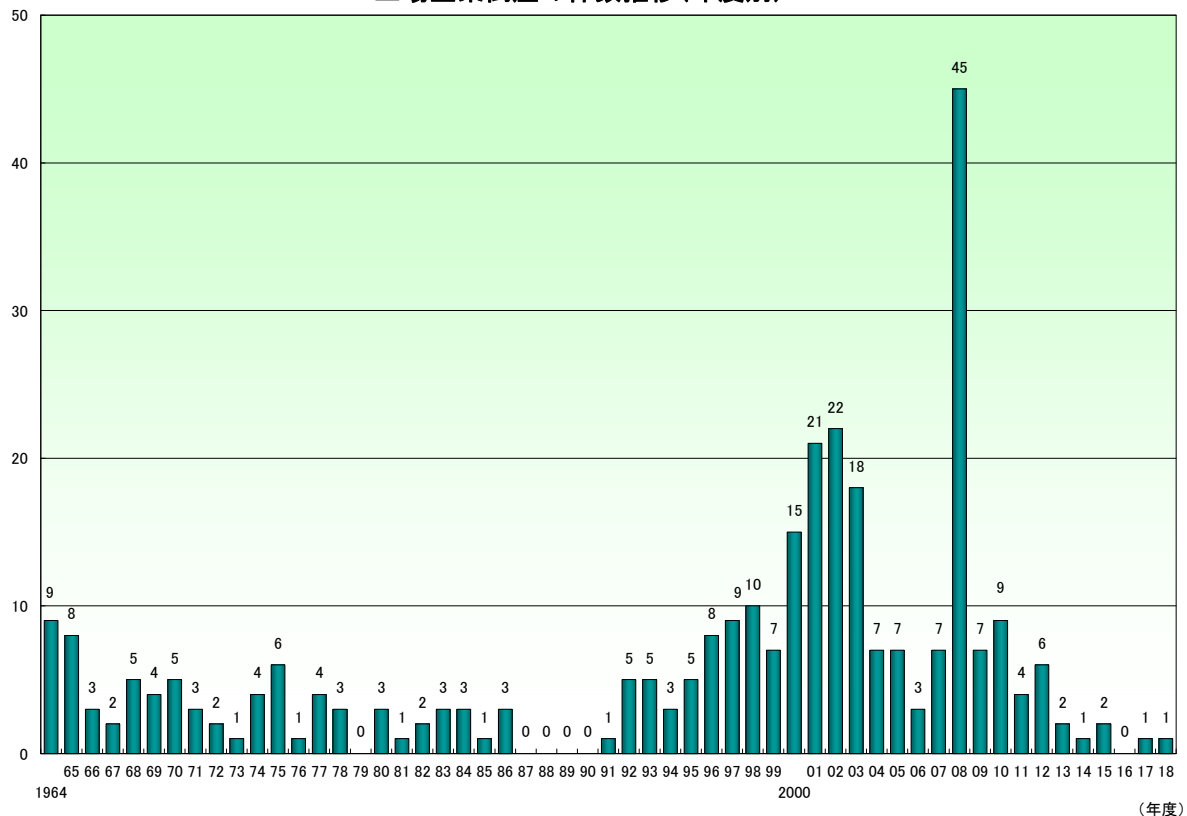
2017年度 上場企業の倒産

	TDB 企業コード	商号	業種	負債 (百万円)	態様	所在地	倒産年月	備考
1	985268274	タカタ(株)	自動車安全装置製造	*1,082,384	民事再生法	東京都	2017年 6月	東証1部

*タカタ(株)の負債は確定再生債権等の総額

(件)

上場企業倒産の件数推移(年度別)



注:2004年度以前は任意整理を含む

大型倒産

2018年度 大型倒産(上位30社)

	TDB 企業コード	商号	業種	負債 (百万円)	態様	所在地	倒産月
1	960385305	(株)ケフィア事業振興会	各種商品通信販売	100,194	破産	東京都	9月
2	985641755	日本海洋掘削(株)	海洋資源掘削	90,473	会社更生法	東京都	6月
3	985262360	(株)ピバック	建設機械卸・レンタル	18,590	破産	東京都	5月
4	400823529	CGC管理(株)(旧:中京ゴルフ倶楽部(株))	ゴルフ場経営	14,582	特別清算	愛知県	6月
5	600587131	(株)日本アイコム	マンション開発・分譲	11,687	民事再生法	広島県	8月
6	520040992	(株)連専	消費者金融	8,890	破産	和歌山県	7月
7	983842683	(株)緑友会	元・ゴルフ場経営	8,800	破産	埼玉県	8月
8	500163574	(株)朽木ゴルフ倶楽部	ゴルフ場経営	7,732	民事再生法	滋賀県	4月
9	580651453	エヌデーシー(株)	ゴルフ場経営	6,700	民事再生法	滋賀県	6月
10	121007301	(株)スマートデイズ(旧:(株)スマートライフ)	投資用不動産販売	6,035	民事再生法 →破産	東京都	4月
11	890003286	マーレ(株)(旧:南日本造船(株))	造船業	6,000	特別清算	大分県	7月
12	530178433	西日本観光(株)	ゴルフ場経営	5,279	民事再生法	兵庫県	8月
13	270150072	大洋産業(株)	水産物卸	4,900	民事再生法	東京都	7月
14	900228947	ホテルリゾネックス名護(株)	ホテル経営	4,800	民事再生法	沖縄県	7月
15	985751238	加賀コンポーネント(株)	電源機器・プロジェクター開発、製造、販売	4,692	特別清算	東京都	7月
16	440179960	(株)RCハウジング	住宅建築、建売分譲	4,645	民事再生法	愛知県	5月
17	260511279	(株)アナトリア	リゾート開発	4,300	特別清算	千葉県	7月
18	985271547	ケフィアインターナショナル(株)	食料品等の輸出入・販売 (ケフィアグループ)	4,120	破産	東京都	9月
19	375011978	福岡セラーン(株)(旧:宮崎船舶(株))	内航船舶貸渡	4,000	特別清算	宮崎県	8月
20	248008328	OSGアセットマネジメント合同会社	投資業	3,766	破産	東京都	4月
21	581435300	(株)サンメンテナンス	ビルメンテナンス	3,554	民事再生法	大阪府	6月
22	989475017	(株)室町販売委託 (旧:(株)ジャパンゲートウェイ販売)	化粧品企画・卸	3,500	破産	東京都	6月
23	460007990	(株)ツツイ	継手製造・卸	3,476	破産	三重県	9月
24	510156401	辻商(株)	婦人用靴下販売	3,435	破産	奈良県	8月
25	400274187	特殊精砥(株)	ホテル経営	3,356	特別清算	長野県	6月
26	960601624	(株)ケフィア・クリエイティブ	広告制作 (ケフィアグループ)	3,288	破産	東京都	9月
27	110095065	久栄漁業(株)	底引き網漁業	3,069	破産	青森県	9月
28	986221540	(株)ケーアイ・アド	広告代理 (ケフィアグループ)	3,029	破産	東京都	9月
29	168008510	(株)TSBホールディングス	持ち株会社	3,006	破産	奈良県	8月
30	710236221	(株)SK産業(旧:(株)味匠)	飲食店・アミューズメント施設等経営	3,000	破産	香川県	7月

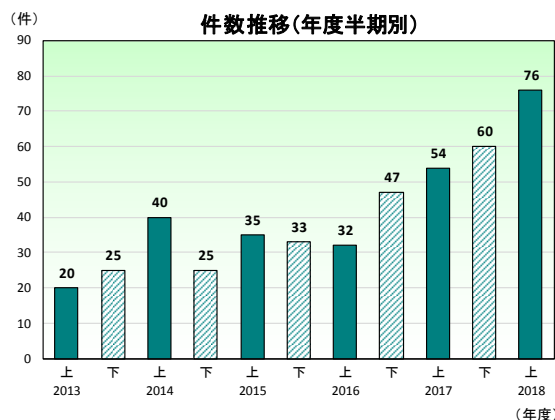
注目の倒産動向

□ 人手不足倒産

2018年度上半期は76件（前年同期比40.7%増）、2年連続の前年同期比増加

月別	2016年度		2017年度		2018年度	
	件数	伸び率(%)	件数	伸び率(%)	件数	伸び率(%)
4	4	▲42.9	13	225.0	14	7.7
5	5	66.7	8	60.0	11	37.5
6	9	12.5	5	▲44.4	14	180.0
7	4	0.0	12	200.0	7	▲41.7
8	5	▲28.6	7	40.0	15	114.3
9	5	▲16.7	9	80.0	15	66.7
上半期	32	▲8.6	54	68.8	76	40.7
10	9	200.0	6	▲33.3		
11	8	▲11.1	7	▲12.5		
12	7	40.0	16	128.6		
1	6	0.0	12	100.0		
2	6	0.0	9	50.0		
3	11	175.0	10	▲9.1		
下半期	47	42.4	60	27.7		
合計	79	16.2	114	44.3		

※1:「人手不足倒産」とは、従業員の離職や採用難等により人手を確保できず、収益が悪化したことなどが要因となった倒産
 ※2:伸び率は、前年同月比、前年同期比、前年度比

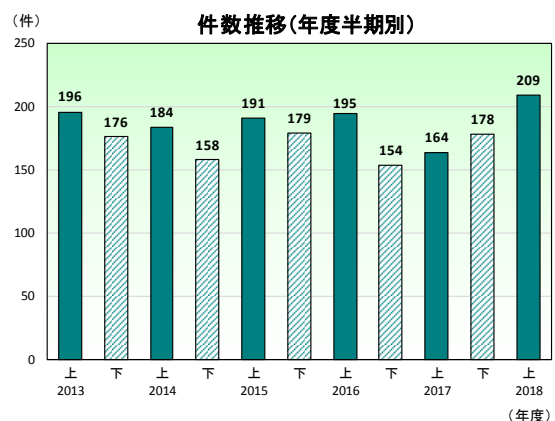


□ 後継者難倒産

2018年度上半期は209件（前年同期比27.4%増）、2年ぶりの前年同期比増加

月別	2016年度		2017年度		2018年度	
	件数	伸び率(%)	件数	伸び率(%)	件数	伸び率(%)
4	26	▲3.7	35	34.6	33	▲5.7
5	32	23.1	27	▲15.6	28	3.7
6	38	11.8	23	▲39.5	45	95.7
7	42	10.5	17	▲59.5	29	70.6
8	31	0.0	33	6.5	44	33.3
9	26	▲25.7	29	11.5	30	3.4
上半期	195	2.1	164	▲15.9	209	27.4
10	26	▲21.2	42	61.5		
11	25	▲26.5	27	8.0		
12	25	▲13.8	30	20.0		
1	22	▲4.3	26	18.2		
2	24	▲20.0	24	0.0		
3	32	6.7	29	▲9.4		
下半期	154	▲14.0	178	15.6		
合計	349	▲5.7	342	▲2.0		

※1:「後継者難倒産」とは、後継者不在のため事業継続の見込みが立たなくなったことなどが要因となった倒産
 ※2:伸び率は、前年同月比、前年同期比、前年度比

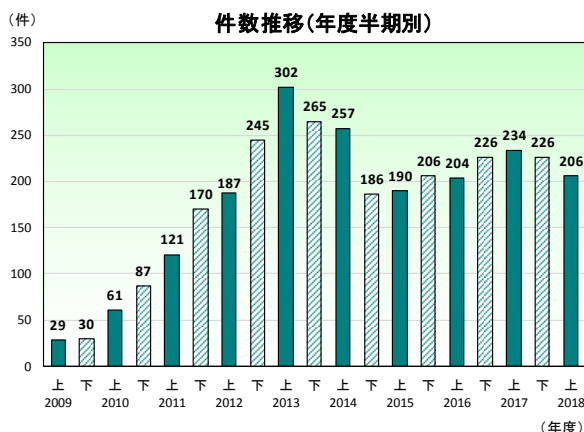


□ 返済猶予後倒産

2018年度上半期は206件（前年同期比12.0%減）、3年ぶりの前年同期比減少

月別	2016年度		2017年度		2018年度	
	件数	伸び率(%)	件数	伸び率(%)	件数	伸び率(%)
4	33	13.8	43	30.3	25	▲41.9
5	31	10.7	51	64.5	41	▲19.6
6	32	▲17.9	41	28.1	44	7.3
7	36	▲2.7	37	2.8	27	▲27.0
8	39	39.3	26	▲33.3	43	65.4
9	33	13.8	36	9.1	26	▲27.8
上半期	204	7.4	234	14.7	206	▲12.0
10	42	40.0	41	▲2.4		
11	32	▲15.8	45	40.6		
12	37	▲7.5	45	21.6		
1	28	0.0	38	35.7		
2	38	11.8	25	▲34.2		
3	49	36.1	32	▲34.7		
下半期	226	9.7	226	0.0		
合計	430	8.6	460	7.0		

※1:「返済猶予後倒産」とは、金融機関から返済条件の変更等(リスケジュール)を受けた企業による倒産
 ※2:伸び率は、前年同月比、前年同期比、前年度比



四半期別動向

業種別件数

	2017年度 第1四半期 (4~6月)	2017年度 第2四半期 (7~9月)	2017年度 第3四半期 (10~12月)	2017年度 第4四半期 (1~3月)	2018年度 第1四半期 (4~6月)	前期比 (%)	前年同期比 (%)	2018年度 第2四半期 (7~9月)	前期比 (%)	前年同期比 (%)
建設業	395	392	411	361	355	▲ 1.7	▲ 10.1	348	▲ 2.0	▲ 11.2
製造業	291	248	246	235	236	0.4	▲ 18.9	215	▲ 8.9	▲ 13.3
卸売業	319	285	340	290	316	9.0	▲ 0.9	303	▲ 4.1	6.3
小売業	487	431	466	431	471	9.3	▲ 3.3	445	▲ 5.5	3.2
運輸・通信業	76	78	58	72	61	▲ 15.3	▲ 19.7	63	3.3	▲ 19.2
サービス業	488	471	465	456	502	10.1	2.9	467	▲ 7.0	▲ 0.8
不動産業	71	58	72	73	52	▲ 28.8	▲ 26.8	60	15.4	3.4
その他	58	49	59	53	65	22.6	12.1	53	▲ 18.5	8.2
合計	2,185	2,012	2,117	1,971	2,058	4.4	▲ 5.8	1,954	▲ 5.1	▲ 2.9

主因別件数

	2017年度 第1四半期 (4~6月)	2017年度 第2四半期 (7~9月)	2017年度 第3四半期 (10~12月)	2017年度 第4四半期 (1~3月)	2018年度 第1四半期 (4~6月)	前期比 (%)	前年同期比 (%)	2018年度 第2四半期 (7~9月)	前期比 (%)	前年同期比 (%)
販売不振	1,764	1,587	1,693	1,569	1,599	1.9	▲ 9.4	1,483	▲ 7.3	▲ 6.6
輸出不振	2	2	0	1	1	0.0	▲ 50.0	2	100.0	0.0
売掛金回収難	18	15	15	15	15	0.0	▲ 16.7	9	▲ 40.0	▲ 40.0
不良債権の累積	6	7	4	6	6	0.0	0.0	1	▲ 83.3	▲ 85.7
業界不振	12	21	29	18	24	33.3	100.0	29	20.8	38.1
不況型合計	1,802	1,632	1,741	1,609	1,645	2.2	▲ 8.7	1,524	▲ 7.4	▲ 6.6
放漫経営	38	34	37	27	33	22.2	▲ 13.2	53	60.6	55.9
設備投資の失敗	18	8	15	12	13	8.3	▲ 27.8	6	▲ 53.8	▲ 25.0
その他の経営計画の失敗	45	50	51	44	71	61.4	57.8	81	14.1	62.0
その他	282	288	273	279	296	6.1	5.0	290	▲ 2.0	0.7
合計	2,185	2,012	2,117	1,971	2,058	4.4	▲ 5.8	1,954	▲ 5.1	▲ 2.9

負債額別件数推移

	2017年度 第1四半期 (4~6月)	2017年度 第2四半期 (7~9月)	2017年度 第3四半期 (10~12月)	2017年度 第4四半期 (1~3月)	2018年度 第1四半期 (4~6月)	前期比 (%)	前年同期比 (%)	2018年度 第2四半期 (7~9月)	前期比 (%)	前年同期比 (%)
5000万円未満	1,289	1,254	1,303	1,216	1,273	4.7	▲ 1.2	1,205	▲ 5.3	▲ 3.9
5000万円以上1億円未満	346	290	299	286	287	0.3	▲ 17.1	263	▲ 8.4	▲ 9.3
1億円以上5億円未満	433	368	410	365	392	7.4	▲ 9.5	380	▲ 3.1	3.3
5億円以上10億円未満	70	50	50	64	65	1.6	▲ 7.1	56	▲ 13.8	12.0
10億円以上50億円未満	42	44	45	30	35	16.7	▲ 16.7	44	25.7	0.0
50億円以上100億円未満	4	4	7	6	3	▲ 50.0	▲ 25.0	4	33.3	0.0
100億円以上	1	2	3	4	3	▲ 25.0	200.0	2	▲ 33.3	0.0
合計	2,185	2,012	2,117	1,971	2,058	4.4	▲ 5.8	1,954	▲ 5.1	▲ 2.9

資本金別件数推移

	2017年度 第1四半期 (4~6月)	2017年度 第2四半期 (7~9月)	2017年度 第3四半期 (10~12月)	2017年度 第4四半期 (1~3月)	2018年度 第1四半期 (4~6月)	前期比 (%)	前年同期比 (%)	2018年度 第2四半期 (7~9月)	前期比 (%)	前年同期比 (%)
個人経営	364	384	396	433	369	▲ 14.8	1.4	351	▲ 4.9	▲ 8.6
100万円未満	80	87	107	84	94	11.9	17.5	89	▲ 5.3	2.3
100万円以上1000万円未満	896	825	870	744	887	19.2	▲ 1.0	844	▲ 4.8	2.3
1000万円以上5000万円未満	766	639	675	643	641	▲ 0.3	▲ 16.3	606	▲ 5.5	▲ 5.2
5000万円以上1億円未満	63	58	48	51	48	▲ 5.9	▲ 23.8	54	12.5	▲ 6.9
1億円以上	16	19	21	16	19	18.8	18.8	10	▲ 47.4	▲ 47.4
合計	2,185	2,012	2,117	1,971	2,058	4.4	▲ 5.8	1,954	▲ 5.1	▲ 2.9

地域別件数

	2017年度 第1四半期 (4~6月)	2017年度 第2四半期 (7~9月)	2017年度 第3四半期 (10~12月)	2017年度 第4四半期 (1~3月)	2018年度 第1四半期 (4~6月)	前期比 (%)	前年同期比 (%)	2018年度 第2四半期 (7~9月)	前期比 (%)	前年同期比 (%)
北海道	74	58	59	64	60	▲ 6.3	▲ 18.9	46	▲ 23.3	▲ 20.7
東北	88	89	89	80	96	20.0	9.1	91	▲ 5.2	2.2
関東	823	735	776	673	739	9.8	▲ 10.2	737	▲ 0.3	0.3
北陸	47	56	58	63	49	▲ 22.2	4.3	63	28.6	12.5
中部	325	309	327	307	315	2.6	▲ 3.1	296	▲ 6.0	▲ 4.2
近畿	572	542	524	521	539	3.5	▲ 5.8	449	▲ 16.7	▲ 17.2
中国	82	69	97	101	74	▲ 26.7	▲ 9.8	102	37.8	47.8
四国	46	27	42	36	33	▲ 8.3	▲ 28.3	37	12.1	37.0
九州	128	127	145	126	153	21.4	19.5	133	▲ 13.1	4.7
合計	2,185	2,012	2,117	1,971	2,058	4.4	▲ 5.8	1,954	▲ 5.1	▲ 2.9

業種細分類

()内は構成比%

業種	2017年度上半期 -前年同期-	負債総額 (百万円)	2017年度下半期 -前期-	負債総額 (百万円)	2018年度上半期	件数比較		負債総額 (百万円)
						前期比(%)	前年同期比(%)	
職別工事業	312 (7.4)	20,236	312 (7.6)	19,495	301 (7.5)	▲ 3.5	▲ 3.5	18,955
総合工事業	320 (7.6)	42,053	287 (7.0)	38,361	256 (6.4)	▲ 10.8	▲ 20.0	37,961
設備工事業	155 (3.7)	10,462	173 (4.2)	14,220	146 (3.6)	▲ 15.6	▲ 5.8	11,511
建設業計	787 (18.8)	72,751	772 (18.9)	72,076	703 (17.5)	▲ 8.9	▲ 10.7	68,427
食料品・飼料・飲料製造業	74 (1.8)	17,503	73 (1.8)	20,669	64 (1.6)	▲ 12.3	▲ 13.5	18,208
繊維工業・繊維製品製造業	48 (1.1)	3,341	55 (1.3)	10,011	40 (1.0)	▲ 27.3	▲ 16.7	7,074
木材・木製品製造業	21 (0.5)	4,889	13 (0.3)	2,586	11 (0.3)	▲ 15.4	▲ 47.6	1,554
家具・装備品製造業	19 (0.5)	2,605	13 (0.3)	6,170	15 (0.4)	15.4	▲ 21.1	1,274
パルプ・紙・紙加工品製造業	14 (0.3)	1,451	10 (0.2)	2,145	10 (0.2)	0.0	▲ 28.6	1,853
出版・印刷・同関連産業	60 (1.4)	4,134	58 (1.4)	16,653	70 (1.7)	20.7	16.7	9,789
化学工業・石油製品・石炭製品製造業	5 (0.1)	8,565	8 (0.2)	1,242	6 (0.1)	▲ 25.0	20.0	958
ゴム製品製造業	5 (0.1)	290	5 (0.1)	623	15 (0.4)	200.0	200.0	1,289
皮革・同製品・毛皮製造業	5 (0.1)	937	2 (0.0)	254	5 (0.1)	150.0	0.0	172
窯業・土石製品製造業	23 (0.5)	4,129	15 (0.4)	2,737	10 (0.2)	▲ 33.3	▲ 56.5	3,075
鉄鋼業・非鉄金属・金属製品製造業	81 (1.9)	23,377	60 (1.5)	10,147	48 (1.2)	▲ 20.0	▲ 40.7	7,397
一般機械器具製造業	63 (1.5)	14,938	58 (1.4)	15,100	60 (1.5)	3.4	▲ 4.8	13,573
電気機械器具製造業	41 (1.0)	10,407	41 (1.0)	5,809	28 (0.7)	▲ 31.7	▲ 31.7	8,476
輸送用機械器具製造業	21 (0.5)	1,097,803	10 (0.2)	1,094	16 (0.4)	60.0	▲ 23.8	9,709
その他の製造業	59 (1.4)	18,705	60 (1.5)	10,933	53 (1.3)	▲ 11.7	▲ 10.2	4,619
製造業計	539 (12.8)	1,213,074	481 (11.8)	106,173	451 (11.2)	▲ 6.2	▲ 16.3	89,020
各種商品卸売業	12 (0.3)	504	9 (0.2)	992	11 (0.3)	22.2	▲ 8.3	924
繊維・衣服・繊維製品卸売業	118 (2.8)	21,227	123 (3.0)	263,428	105 (2.6)	▲ 14.6	▲ 11.0	17,663
飲食料品卸売業	119 (2.8)	19,805	140 (3.4)	30,218	125 (3.1)	▲ 10.7	5.0	26,235
機械器具卸売業	104 (2.5)	14,111	124 (3.0)	40,694	128 (3.2)	3.2	23.1	43,436
自動車・同付属品卸売業	21 (0.5)	2,666	29 (0.7)	5,510	24 (0.6)	▲ 17.2	14.3	5,215
木材・建築材料卸売業	40 (1.0)	6,517	37 (0.9)	7,698	42 (1.0)	13.5	5.0	6,020
家具・建具・じゅう器卸売業	20 (0.5)	2,186	18 (0.4)	2,383	27 (0.7)	50.0	35.0	2,719
貴金属製品卸売業	9 (0.2)	703	13 (0.3)	695	8 (0.2)	▲ 38.5	▲ 11.1	292
その他の卸売業	161 (3.8)	36,043	137 (3.4)	20,667	149 (3.7)	8.8	▲ 7.5	15,199
卸売業計	604 (14.4)	103,762	630 (15.4)	372,285	619 (15.4)	▲ 1.7	2.5	117,703
各種商品小売業	39 (0.9)	3,947	33 (0.8)	9,223	40 (1.0)	21.2	2.6	104,657
織物・衣服・身の回り品小売業	126 (3.0)	6,809	97 (2.4)	5,368	114 (2.8)	17.5	▲ 9.5	14,186
飲食料品小売業	151 (3.6)	14,335	140 (3.4)	9,587	159 (4.0)	13.6	5.3	10,931
飲食店	360 (8.6)	18,071	341 (8.3)	15,330	337 (8.4)	▲ 1.2	▲ 6.4	17,148
自動車・自転車小売業	70 (1.7)	3,373	81 (2.0)	8,509	72 (1.8)	▲ 11.1	2.9	3,242
家具・じゅう器・家庭用機械器具小売業	43 (1.0)	4,048	53 (1.3)	5,320	40 (1.0)	▲ 24.5	▲ 7.0	4,020
その他の小売業	129 (3.1)	8,472	152 (3.7)	12,620	154 (3.8)	1.3	19.4	11,788
小売業計	918 (21.9)	59,055	897 (21.9)	65,957	916 (22.8)	2.1	▲ 0.2	165,972
運輸業	144 (3.4)	16,429	124 (3.0)	12,172	121 (3.0)	▲ 2.4	▲ 16.0	15,959
郵便業、電気通信業	10 (0.2)	14,623	6 (0.1)	574	3 (0.1)	▲ 50.0	▲ 70.0	191
運輸・通信業計	154 (3.7)	31,052	130 (3.2)	12,746	124 (3.1)	▲ 4.6	▲ 19.5	16,150
旅館、その他宿泊所	44 (1.0)	15,669	38 (0.9)	25,976	36 (0.9)	▲ 5.3	▲ 18.2	26,299
娯楽業	46 (1.1)	7,613	41 (1.0)	45,937	57 (1.4)	39.0	23.9	53,724
自動車整備業・駐車場業、修理業	39 (0.9)	3,394	54 (1.3)	3,413	48 (1.2)	▲ 11.1	23.1	1,946
広告・調査・情報サービス業	322 (7.7)	30,138	275 (6.7)	41,810	352 (8.8)	28.0	9.3	37,234
専門サービス業	169 (4.0)	34,077	171 (4.2)	6,456	141 (3.5)	▲ 17.5	▲ 16.6	13,424
医療業	64 (1.5)	13,767	61 (1.5)	2,880	74 (1.8)	21.3	15.6	6,287
教育	5 (0.1)	2,269	8 (0.2)	221	15 (0.4)	87.5	200.0	645
その他サービス業	270 (6.4)	24,749	273 (6.7)	22,154	246 (6.1)	▲ 9.9	▲ 8.9	16,513
サービス業計	959 (22.8)	131,676	921 (22.5)	148,847	969 (24.2)	5.2	1.0	156,072
不動産業	129 (3.1)	33,022	145 (3.5)	89,773	112 (2.8)	▲ 22.8	▲ 13.2	41,113
農業・林業・漁業	31 (0.7)	4,354	26 (0.6)	1,865	28 (0.7)	7.7	▲ 9.7	6,887
鉱業	0 (0.0)	0	4 (0.1)	459	3 (0.1)	▲ 25.0	-	91,256
金融・保険業	25 (0.6)	12,232	15 (0.4)	60,772	19 (0.5)	26.7	▲ 24.0	16,785
その他	51 (1.2)	591	67 (1.6)	704	68 (1.7)	1.5	33.3	5,525
その他計	107 (2.5)	17,177	112 (2.7)	63,800	118 (2.9)	5.4	10.3	120,453
合計	4,197 (100.0)	1,661,569	4,088 (100.0)	931,657	4,012 (100.0)	▲ 1.9	▲ 4.4	774,910

※構成比は小数点以下第2位を四捨五入しているため、合計は必ずしも100とはならない

都道府県別

()内は構成比%

地域	都道府県	2017年度上半期 -前年同期-	負債総額 (百万円)	2017年度下半期 -前期-	負債総額 (百万円)	2018年度上半期	件数比較		負債総額 (百万円)	
							前期比(%)	前年同期比(%)		
北海道	北海道	132 (3.1)	23,309	123 (3.0)	48,755	106 (2.6)	▲ 13.8	▲ 19.7	9,898	
東北	青森県	20 (0.5)	5,380	27 (0.7)	3,845	16 (0.4)	▲ 40.7	▲ 20.0	4,696	
	岩手県	35 (0.8)	4,899	16 (0.4)	1,676	17 (0.4)	6.3	▲ 51.4	4,141	
	宮城県	43 (1.0)	3,929	47 (1.1)	8,959	62 (1.5)	31.9	44.2	8,136	
	秋田県	32 (0.8)	2,641	28 (0.7)	6,957	26 (0.6)	▲ 7.1	▲ 18.8	2,939	
	山形県	19 (0.5)	1,947	21 (0.5)	2,147	28 (0.7)	33.3	47.4	3,071	
	福島県	28 (0.7)	4,688	30 (0.7)	18,865	38 (0.9)	26.7	35.7	2,787	
関東	茨城県	60 (1.4)	10,759	63 (1.5)	5,083	47 (1.2)	▲ 25.4	▲ 21.7	6,194	
	栃木県	53 (1.3)	12,972	70 (1.7)	7,707	59 (1.5)	▲ 15.7	11.3	6,968	
	群馬県	52 (1.2)	7,449	52 (1.3)	22,431	53 (1.3)	1.9	1.9	8,619	
	埼玉県	186 (4.4)	17,959	176 (4.3)	30,506	168 (4.2)	▲ 4.5	▲ 9.7	23,455	
	千葉県	124 (3.0)	9,374	102 (2.5)	7,217	145 (3.6)	42.2	16.9	23,756	
	東京都	842 (20.1)	1,233,052	732 (17.9)	415,787	793 (19.8)	8.3	▲ 5.8	320,513	
北陸	新潟県	40 (1.0)	4,473	46 (1.1)	11,509	34 (0.8)	▲ 26.1	▲ 15.0	6,231	
	富山県	20 (0.5)	5,228	30 (0.7)	3,971	32 (0.8)	6.7	60.0	4,755	
	石川県	26 (0.6)	4,263	28 (0.7)	3,236	28 (0.7)	0.0	7.7	2,573	
	福井県	17 (0.4)	2,670	17 (0.4)	1,878	18 (0.4)	5.9	5.9	1,468	
	中部	山梨県	20 (0.5)	7,903	23 (0.6)	4,917	24 (0.6)	4.3	20.0	4,413
		長野県	57 (1.4)	15,198	47 (1.1)	5,505	42 (1.0)	▲ 10.6	▲ 26.3	12,688
岐阜県		85 (2.0)	15,021	83 (2.0)	20,432	60 (1.5)	▲ 27.7	▲ 29.4	7,760	
静岡県		132 (3.1)	18,974	129 (3.2)	20,644	123 (3.1)	▲ 4.7	▲ 6.8	15,051	
愛知県		272 (6.5)	30,238	301 (7.4)	38,911	321 (8.0)	6.6	18.0	46,372	
三重県		68 (1.6)	11,751	51 (1.2)	8,294	41 (1.0)	▲ 19.6	▲ 39.7	13,921	
近畿	滋賀県	43 (1.0)	5,156	45 (1.1)	3,557	42 (1.0)	▲ 6.7	▲ 2.3	18,365	
	京都府	126 (3.0)	7,835	143 (3.5)	9,942	131 (3.3)	▲ 8.4	4.0	11,962	
	大阪府	620 (14.8)	67,830	574 (14.0)	64,383	525 (13.1)	▲ 8.5	▲ 15.3	40,718	
	兵庫県	253 (6.0)	20,808	205 (5.0)	14,334	198 (4.9)	▲ 3.4	▲ 21.7	19,257	
	奈良県	37 (0.9)	3,552	43 (1.1)	2,641	50 (1.2)	16.3	35.1	9,604	
中国	和歌山県	35 (0.8)	4,454	35 (0.9)	1,270	42 (1.0)	20.0	20.0	11,443	
	鳥取県	6 (0.1)	678	13 (0.3)	3,062	11 (0.3)	▲ 15.4	83.3	587	
	島根県	16 (0.4)	1,691	19 (0.5)	3,269	14 (0.3)	▲ 26.3	▲ 12.5	2,381	
	岡山県	25 (0.6)	3,671	42 (1.0)	14,507	26 (0.6)	▲ 38.1	4.0	3,203	
	広島県	79 (1.9)	8,418	89 (2.2)	19,184	83 (2.1)	▲ 6.7	5.1	20,828	
四国	山口県	25 (0.6)	2,542	35 (0.9)	2,171	42 (1.0)	20.0	68.0	1,933	
	徳島県	17 (0.4)	2,912	22 (0.5)	2,986	10 (0.2)	▲ 54.5	▲ 41.2	904	
	香川県	19 (0.5)	3,618	17 (0.4)	5,429	30 (0.7)	76.5	57.9	7,122	
	愛媛県	22 (0.5)	7,375	23 (0.6)	3,938	18 (0.4)	▲ 21.7	▲ 18.2	2,635	
九州	高知県	15 (0.4)	2,053	16 (0.4)	3,882	12 (0.3)	▲ 25.0	▲ 20.0	548	
	福岡県	125 (3.0)	17,132	136 (3.3)	18,614	127 (3.2)	▲ 6.6	1.6	10,919	
	佐賀県	16 (0.4)	6,734	18 (0.4)	2,264	10 (0.2)	▲ 44.4	▲ 37.5	2,972	
	長崎県	13 (0.3)	1,772	22 (0.5)	2,099	16 (0.4)	▲ 27.3	23.1	1,557	
	熊本県	19 (0.5)	2,967	17 (0.4)	1,999	18 (0.4)	5.9	▲ 5.3	5,269	
	大分県	16 (0.4)	6,659	16 (0.4)	9,375	20 (0.5)	25.0	25.0	7,937	
	宮崎県	15 (0.4)	1,589	9 (0.2)	657	22 (0.5)	144.4	46.7	8,598	
鹿児島県	40 (1.0)	2,697	29 (0.7)	2,751	50 (1.2)	72.4	25.0	7,725		
	沖縄県	11 (0.3)	693	24 (0.6)	3,425	23 (0.6)	▲ 4.2	109.1	9,207	
	合計	4,197 (100.0)	1,661,569	4,088 (100.0)	931,657	4,012 (100.0)	▲ 1.9	▲ 4.4	774,910	

※構成比は小数点以下第2位を四捨五入しているため、合計は必ずしも100とはならない

全国企業倒産集計

2018年9月報

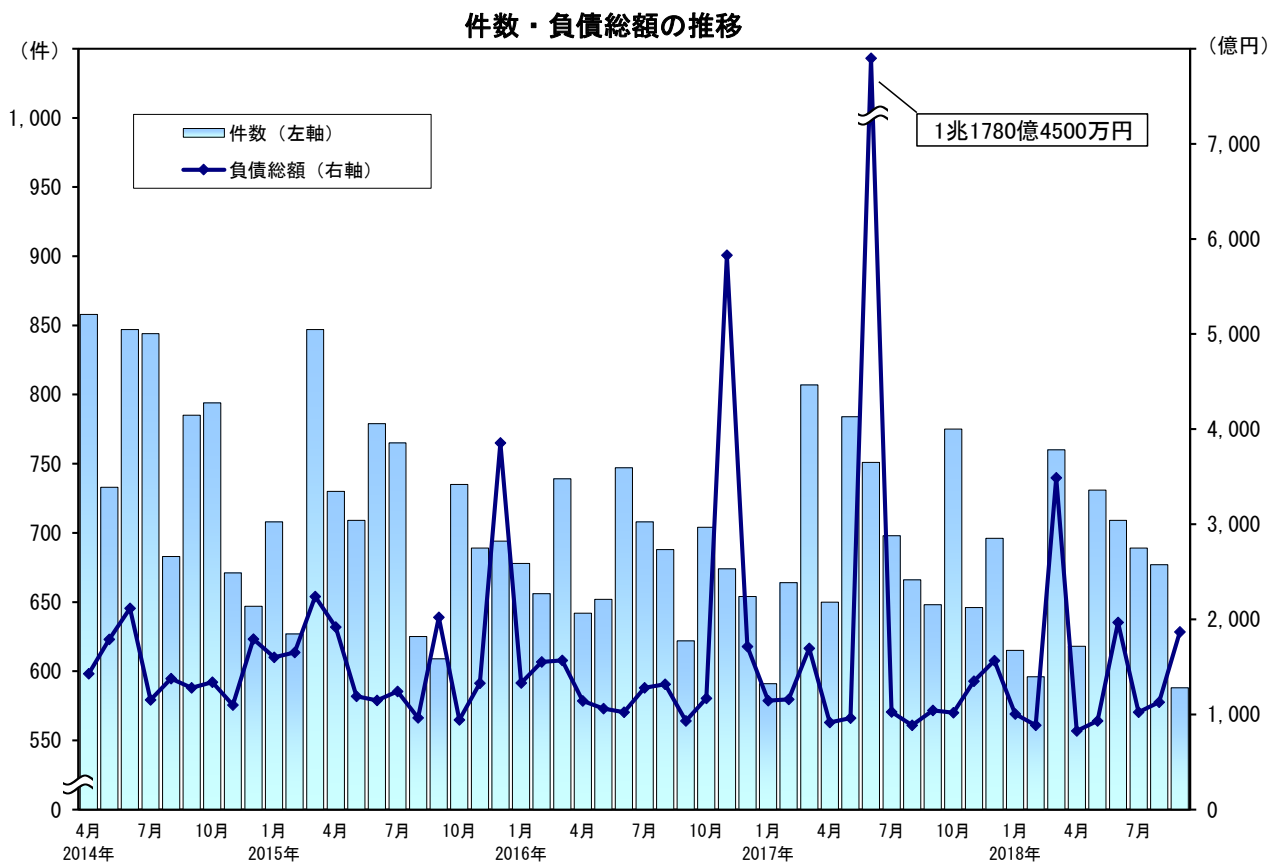
集計期間：2018年9月1日～30日

発表日：2018年10月9日

集計対象：負債1000万円以上
法的整理による倒産

- 倒産件数は588件、2カ月ぶりの前年同月比減で今年最少
- 負債総額は1867億6200万円、2カ月連続の前年同月比増加

倒産件数		負債総額	
588件		1867億6200万円	
前年同月比	件数 ▲9.3% (前年同月 648件)	負債 +78.9% (前年同月 1043億7800万円)	
前月比	件数 ▲13.1% (前月 677件)	負債 +65.4% (前月 1129億2900万円)	



主要ポイント

- 倒産件数は 588 件（前年同月比 9.3%減）と 2 カ月ぶりに前年同月を下回り、今年最少となった。負債総額は 1867 億 6200 万円（同 78.9%増）と、2 カ月連続で前年同月を上回った
- 業種別に見ると、7 業種中 6 業種で前年同月を下回った。なかでも、建設業（98 件、前年同月比 18.3%減）は 2000 年以降最少。また運輸・通信業（24 件、同 20.0%減）は 4 カ月連続の前年同月比減少となった。一方、卸売業（93 件、同 5.7%増）は唯一前年同月を上回った
- 主因別の内訳を見ると、「不況型倒産」の合計は 443 件（前年同月比 15.9%減）となり、8 カ月連続で前年同月を下回った。構成比は 75.3%（同 6.0 ポイント減）を占めた
- 負債規模別に見ると、負債 5000 万円未満の倒産は 358 件（前年同月比 7.0%減）となった。構成比は 60.9%を占め、小規模倒産が過半を占める傾向が続いた。資本金規模別では資本金 1000 万円未満（個人経営含む）の倒産が 390 件で構成比 66.3%を占めた
- 地域別に見ると、9 地域中 4 地域で前年同月を下回った。このうち、近畿（120 件、前年同月比 34.4%減）は 5 カ月連続、九州（33 件、同 21.4%減）は 7 カ月ぶり、北海道（15 件、同 34.8%減）と中部（91 件、同 15.0%減）は 2 カ月ぶりに前年同月を下回った。一方、中国（27 件、同 50.0%増）など 3 地域は前年同月を上回った
- 負債トップは、(株)ケフィア事業振興会（東京都、破産）の 1001 億 9462 万円

倒産件数と負債総額の推移

月別	2014年 (平成26年)		2015年 (平成27年)		2016年 (平成28年)		2017年 (平成29年)		2018年 (平成30年)	
	件数	負債総額 (百万円)	件数	負債総額 (百万円)	件数	負債総額 (百万円)	件数	負債総額 (百万円)	件数	負債総額 (百万円)
1	809	301,696	708	160,100	678	133,047	591	114,400	615	100,477
2	765	116,543	627	165,283	656	155,168	664	115,855	596	88,746
3	744	111,960	847	224,047	739	156,793	807	169,585	760	348,959
4	858	142,956	730	191,891	642	114,368	650	91,514	618	82,770
5	733	179,083	709	119,191	652	106,090	784	96,172	731	93,302
6	847	211,642	779	114,694	747	102,330	751	1,178,045	709	196,863
7	844	115,238	765	124,157	708	127,897	698	102,706	689	102,284
8	683	137,674	625	96,485	688	131,777	666	88,754	677	112,929
9	785	127,879	609	202,169	622	93,140	648	104,378	588	186,762
10	794	133,860	735	94,328	704	116,904	775	101,920		
11	671	110,023	689	132,870	674	582,842	646	134,983		
12	647	179,246	694	385,593	654	171,327	696	156,572		
合計	9,180	1,867,800	8,517	2,010,808	8,164	1,991,683	8,376	2,454,884	5,983	1,313,092

〈注〉2017年6月の負債総額は、タカタ㈱の負債額を1兆823億8400万円（確定再生債権等の総額）として集計（2018年6月報より適用）

件数・負債総額

□ ポイント 倒産件数は 588 件、2 カ月ぶりの前年同月比減少で今年最少

倒産件数は 588 件（前年同月比 9.3%減）と 2 カ月ぶりに前年同月を下回り、今年最少となった。負債総額は 1867 億 6200 万円（同 78.9%増）と、2 カ月連続で前年同月を上回った。

□ 要因・背景

件数…業種別では 7 業種中 6 業種で、地域別では北海道や近畿など 4 地域で前年同月比減少
負債総額…(株)ケフィア事業振興会（負債 1001 億 9462 万円）が負債総額の 53.6%を占めた

	件数	前月比 (%)	前年同月比 (%)	負債総額 (百万円)	前月比 (%)	前年同月比 (%)
2017年9月	648	▲ 2.7	4.2	104,378	17.6	12.1
10月	775	19.6	10.1	101,920	▲ 2.4	▲ 12.8
11月	646	▲ 16.6	▲ 4.2	134,983	32.4	▲ 76.8
12月	696	7.7	6.4	156,572	16.0	▲ 8.6
2018年1月	615	▲ 11.6	4.1	100,477	▲ 35.8	▲ 12.2
2月	596	▲ 3.1	▲ 10.2	88,746	▲ 11.7	▲ 23.4
3月	760	27.5	▲ 5.8	348,959	293.2	105.8
4月	618	▲ 18.7	▲ 4.9	82,770	▲ 76.3	▲ 9.6
5月	731	18.3	▲ 6.8	93,302	12.7	▲ 3.0
6月	709	▲ 3.0	▲ 5.6	196,863	111.0	▲ 83.3
7月	689	▲ 2.8	▲ 1.3	102,284	▲ 48.0	▲ 0.4
8月	677	▲ 1.7	1.7	112,929	10.4	27.2
9月	588	▲ 13.1	▲ 9.3	186,762	65.4	78.9

倒産件数の前年同月比推移



負債額別件数(負債10億円以上)

	17年9月	10月	11月	12月	18年1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月
10億円以上50億円未満	11	21	10	14	13	6	11	6	12	17	13	15	16
50億円以上100億円未満	0	1	2	4	2	1	3	2	0	1	2	2	0
100億円以上1000億円未満	2	0	1	2	0	2	1	0	1	2	0	1	0
1000億円以上	0	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0	0	1
合計	13	22	13	20	15	9	16	8	13	20	15	18	17

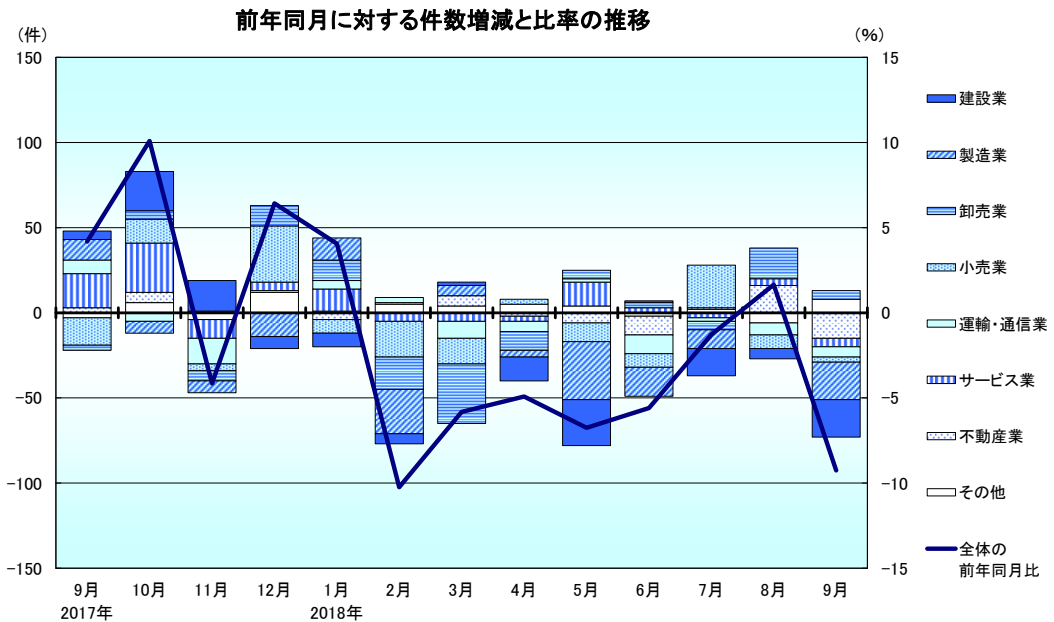
業種別

□ ポイント 7業種中6業種で前年同月比減少、建設業は2000年以降最少

業種別に見ると、7業種中6業種で前年同月を下回った。なかでも、建設業（98件、前年同月比18.3%減）は2000年以降最少。また、運輸・通信業（24件、同20.0%減）は4カ月連続の前年同月比減少となった。一方、卸売業（93件、同5.7%増）は唯一前年同月を上回った。

□ 要因・背景

- ① 建設業は、職別工事（45件、前年同月比11.8%減）、総合工事（37件、同24.5%減）、設備工事（16件、同20.0%減）で前年同月を下回り、2000年以降最少となった
- ② 運輸・通信業は、貨物自動車運送（18件、前年同月20件）などが減少し、4カ月連続の前年同月比減少となった



業種別件数

	(件)												(%)		
	17年9月	10月	11月	12月	18年1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	前月比	前年同月比
建設業	120	149	141	121	104	110	147	102	120	133	125	125	98	▲ 21.6	▲ 18.3
製造業	84	92	68	86	83	57	95	73	80	83	75	78	62	▲ 20.5	▲ 26.2
卸売業	88	118	106	116	102	89	99	103	102	111	112	98	93	▲ 5.1	5.7
小売業	125	160	138	168	134	127	170	150	170	151	174	149	122	▲ 18.1	▲ 2.4
運輸・通信業	30	19	18	21	23	25	24	17	23	21	23	16	24	50.0	▲ 20.0
サービス業	161	181	142	142	137	142	177	143	183	176	147	164	156	▲ 4.9	▲ 3.1
不動産業	25	33	18	21	18	30	25	13	24	15	18	32	10	▲ 68.8	▲ 60.0
その他	15	23	15	21	14	16	23	17	29	19	15	15	23	53.3	53.3
合計	648	775	646	696	615	596	760	618	731	709	689	677	588	▲ 13.1	▲ 9.3

業種別構成比

	(%)												(ポイント)		
	17年9月	10月	11月	12月	18年1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	前月比	前年同月比
建設業	18.5	19.2	21.8	17.4	16.9	18.5	19.3	16.5	16.4	18.8	18.1	18.5	16.7	▲ 1.8	▲ 1.8
製造業	13.0	11.9	10.5	12.4	13.5	9.6	12.5	11.8	10.9	11.7	10.9	11.5	10.5	▲ 1.0	▲ 2.5
卸売業	13.6	15.2	16.4	16.7	16.6	14.9	13.0	16.7	14.0	15.7	16.3	14.5	15.8	1.3	2.2
小売業	19.3	20.6	21.4	24.1	21.8	21.3	22.4	24.3	23.3	21.3	25.3	22.0	20.7	▲ 1.3	1.4
運輸・通信業	4.6	2.5	2.8	3.0	3.7	4.2	3.2	2.8	3.1	3.0	3.3	2.4	4.1	1.7	▲ 0.5
サービス業	24.8	23.4	22.0	20.4	22.3	23.8	23.3	23.1	25.0	24.8	21.3	24.2	26.5	2.3	1.7
不動産業	3.9	4.3	2.8	3.0	2.9	5.0	3.3	2.1	3.3	2.1	2.6	4.7	1.7	▲ 3.0	▲ 2.2
その他	2.3	3.0	2.3	3.0	2.3	2.7	3.0	2.8	4.0	2.7	2.2	2.2	3.9	1.7	1.6
合計	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	-	-

※構成比は小数点以下第2位を四捨五入しているため、合計は必ずしも100とはならない

主因別

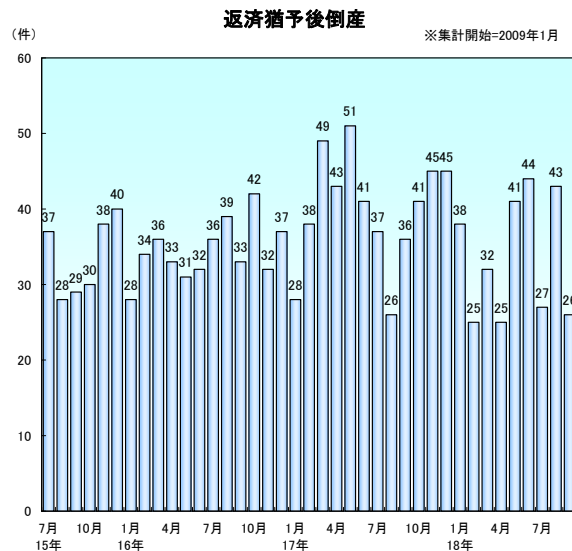
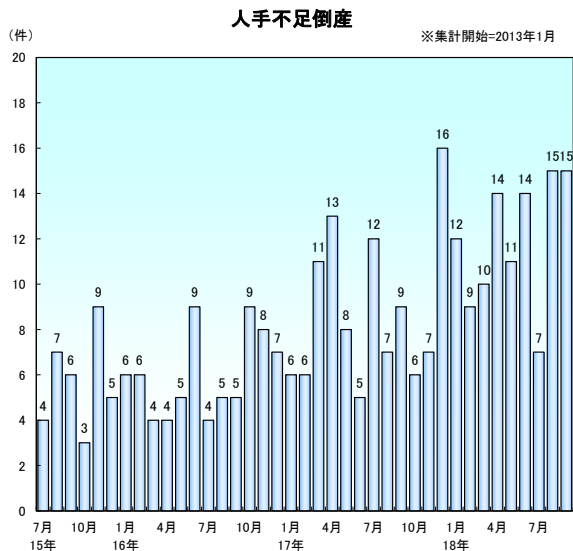
□ ポイント 「不況型倒産」は443件、構成比は75.3%

主因別の内訳を見ると、「不況型倒産」の合計は443件（前年同月比15.9%減）となり、8カ月連続で前年同月を下回った。構成比は75.3%（同6.0ポイント減）を占めた。

※倒産主因のうち、販売不振、輸出不振、売掛金回収難、不良債権の累積、業界不振を「不況型倒産」として集計

□ 要因・背景

- ① 不況型倒産を業種別に見ると、サービス業（104件）が構成比23.5%を占め最多
- ② 「人手不足倒産」は15件（前年同月比66.7%増）、2カ月連続の前年同月比増加
- ③ 「後継者難倒産」は30件（前年同月比3.4%増）、5カ月連続の前年同月比増加
- ④ 「返済猶予後倒産」は26件（前年同月比27.8%減）、2カ月ぶりの前年同月比減少



主因別件数

	(件)												(%)		
	17年9月	10月	11月	12月	18年1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	前月比	前年同月比
販売不振	512	623	523	547	476	477	616	485	572	542	528	522	433	▲17.0	▲15.4
輸出不振	0	0	0	0	1	0	0	0	1	0	1	1	0	▲100.0	-
売掛金回収難	4	7	2	6	4	5	6	5	5	5	3	3	3	0.0	▲25.0
不良債権の累積	3	1	3	0	3	1	2	1	2	3	0	1	0	▲100.0	▲100.0
業界不振	8	2	14	13	8	3	7	6	7	11	16	6	7	16.7	▲12.5
不況型合計	527	633	542	566	492	486	631	497	587	561	548	533	443	▲16.9	▲15.9
放漫経営	9	8	11	18	12	5	10	11	8	14	11	15	27	80.0	200.0
設備投資の失敗	3	7	0	8	4	4	4	1	5	7	2	0	4	-	33.3
その他の経営計画の失敗	12	18	15	18	14	14	16	16	24	31	28	32	21	▲34.4	75.0
その他	97	109	78	86	93	87	99	93	107	96	100	97	93	▲4.1	▲4.1
合計	648	775	646	696	615	596	760	618	731	709	689	677	588	▲13.1	▲9.3

主因別構成比

	(%)												(ポイント)		
	17年9月	10月	11月	12月	18年1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	前月比	前年同月比
販売不振	79.0	80.4	81.0	78.6	77.4	80.0	81.1	78.5	78.2	76.4	76.6	77.1	73.6	▲3.5	▲5.4
輸出不振	0.0	0.0	0.0	0.0	0.2	0.0	0.0	0.0	0.1	0.0	0.1	0.1	0.0	▲0.1	0.0
売掛金回収難	0.6	0.9	0.3	0.9	0.7	0.8	0.8	0.8	0.7	0.7	0.4	0.4	0.5	0.1	▲0.1
不良債権の累積	0.5	0.1	0.5	0.0	0.5	0.2	0.3	0.2	0.3	0.4	0.0	0.1	0.0	▲0.1	▲0.5
業界不振	1.2	0.3	2.2	1.9	1.3	0.5	0.9	1.0	1.0	1.6	2.3	0.9	1.2	0.3	0.0
不況型合計	81.3	81.7	83.9	81.3	80.0	81.5	83.0	80.4	80.3	79.1	79.5	78.7	75.3	▲3.4	▲6.0
放漫経営	1.4	1.0	1.7	2.6	2.0	0.8	1.3	1.8	1.1	2.0	1.6	2.2	4.6	2.4	3.2
設備投資の失敗	0.5	0.9	0.0	1.1	0.7	0.7	0.5	0.2	0.7	1.0	0.3	0.0	0.7	0.7	0.2
その他の経営計画の失敗	1.9	2.3	2.3	2.6	2.3	2.3	2.1	2.6	3.3	4.4	4.1	4.7	3.6	▲1.1	1.7
その他	15.0	14.1	12.1	12.4	15.1	14.6	13.0	15.0	14.6	13.5	14.5	14.3	15.8	1.5	0.8
合計	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	-	-

※構成比は小数点以下第2位を四捨五入しているため、合計は必ずしも100とはならない

規模別

□ ポイント 負債 5000 万円未満の構成比 60.9%

負債規模別に見ると、負債 5000 万円未満の倒産は 358 件（前年同月比 7.0%減）となった。構成比は 60.9%を占め、小規模倒産が過半を占める傾向が続いた。資本金規模別では資本金 1000 万円未満（個人経営含む）の倒産が 390 件で構成比 66.3%を占めた。

□ 要因・背景

- ① 負債 5000 万円未満の倒産では、サービス業（105 件、前年同月比 9.5%減）、小売業（89 件、同 2.2%減）など、7 業種中 5 業種で前年同月比減少
- ② 負債 100 億円以上の倒産（1 件）が 2 カ月連続で発生

中小企業・小規模企業

		(件)												(%, ポイント)		
		17年9月	10月	11月	12月	18年1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	前月比	前年同月比
小規模企業	件数	592	690	580	601	553	543	683	552	660	644	622	591	521	▲ 11.8	▲ 12.0
	構成比(%)	91.4	89.0	89.8	86.4	89.9	91.1	89.9	89.3	90.3	90.8	90.3	87.3	88.6	1.3	▲ 2.8
中小企業	件数	648	775	645	693	615	596	759	618	730	709	688	677	588	▲ 13.1	▲ 9.3
	構成比(%)	100.0	100.0	99.8	99.6	100.0	100.0	99.9	100.0	99.9	100.0	99.9	100.0	100.0	0.0	0.0
全倒産件数		648	775	646	696	615	596	760	618	731	709	689	677	588	▲ 13.1	▲ 9.3

中小企業の定義

業種	従業員	資本金
製造業・その他	300人以下	または 3億円以下
卸売業	100人以下	または 1億円以下
小売業	50人以下	または 5000万円以下
サービス業	100人以下	または 5000万円以下

小規模企業の定義

業種	従業員
製造業・その他	20人以下
商業・サービス業	5人以下

負債額別件数

	(件)												(%)		
	17年9月	10月	11月	12月	18年1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	前月比	前年同月比
5000万円未満	385	477	407	419	370	383	463	381	462	430	451	396	358	▲ 9.6	▲ 7.0
5000万円以上1億円未満	105	118	94	87	87	77	122	77	109	101	79	107	77	▲ 28.0	▲ 26.7
1億円以上5億円未満	127	143	119	148	123	109	133	124	127	141	125	139	116	▲ 16.5	▲ 8.7
5億円以上10億円未満	18	15	13	22	20	18	26	28	20	17	19	17	20	17.6	11.1
10億円以上50億円未満	11	21	10	14	13	6	11	6	12	17	13	15	16	6.7	45.5
50億円以上100億円未満	0	1	2	4	2	1	3	2	0	1	2	2	0	▲ 100.0	-
100億円以上	2	0	1	2	0	2	2	0	1	2	0	1	1	0.0	▲ 50.0
合計	648	775	646	696	615	596	760	618	731	709	689	677	588	▲ 13.1	▲ 9.3

負債額別構成比

	(%)												(ポイント)		
	17年9月	10月	11月	12月	18年1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	前月比	前年同月比
5000万円未満	59.4	61.5	63.0	60.2	60.2	64.3	60.9	61.7	63.2	60.6	65.5	58.5	60.9	2.4	1.5
5000万円以上1億円未満	16.2	15.2	14.6	12.5	14.1	12.9	16.1	12.5	14.9	14.2	11.5	15.8	13.1	▲ 2.7	▲ 3.1
1億円以上5億円未満	19.6	18.5	18.4	21.3	20.0	18.3	17.5	20.1	17.4	19.9	18.1	20.5	19.7	▲ 0.8	0.1
5億円以上10億円未満	2.8	1.9	2.0	3.2	3.3	3.0	3.4	4.5	2.7	2.4	2.8	2.5	3.4	0.9	0.6
10億円以上50億円未満	1.7	2.7	1.5	2.0	2.1	1.0	1.4	1.0	1.6	2.4	1.9	2.2	2.7	0.5	1.0
50億円以上100億円未満	0.0	0.1	0.3	0.6	0.3	0.2	0.4	0.3	0.0	0.1	0.3	0.3	0.0	▲ 0.3	0.0
100億円以上	0.3	0.0	0.2	0.3	0.0	0.3	0.3	0.0	0.1	0.3	0.0	0.1	0.2	0.1	▲ 0.1
合計	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	-	-

資本金別件数

	(件)												(%)		
	17年9月	10月	11月	12月	18年1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	前月比	前年同月比
個人経営	130	140	124	132	117	148	168	113	131	125	125	114	112	▲ 1.8	▲ 13.8
100万円未満	23	31	33	43	23	18	43	29	33	32	31	30	28	▲ 6.7	21.7
100万円以上1000万円未満	256	329	262	279	253	201	290	261	315	311	300	294	250	▲ 15.0	▲ 2.3
1000万円以上5000万円未満	216	252	209	214	204	212	227	200	227	214	204	222	180	▲ 18.9	▲ 16.7
5000万円以上1億円未満	20	17	14	17	17	11	23	12	19	17	25	14	15	7.1	▲ 25.0
1億円以上	3	6	4	11	1	6	9	3	6	10	4	3	3	0.0	0.0
合計	648	775	646	696	615	596	760	618	731	709	689	677	588	▲ 13.1	▲ 9.3

資本金別構成比

	(%)												(ポイント)		
	17年9月	10月	11月	12月	18年1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	前月比	前年同月比
個人経営	20.1	18.1	19.2	19.0	19.0	24.8	22.1	18.3	17.9	17.6	18.1	16.8	19.0	2.2	▲ 1.1
100万円未満	3.5	4.0	5.1	6.2	3.7	3.0	5.7	4.7	4.5	4.5	4.5	4.4	4.8	0.4	1.3
100万円以上1000万円未満	39.5	42.5	40.6	40.1	41.1	33.7	38.2	42.2	43.1	43.9	43.5	43.4	42.5	▲ 0.9	3.0
1000万円以上5000万円未満	33.3	32.5	32.4	30.7	33.2	35.6	29.9	32.4	31.1	30.2	29.6	32.8	30.6	▲ 2.2	▲ 2.7
5000万円以上1億円未満	3.1	2.2	2.2	2.4	2.8	1.8	3.0	1.9	2.6	2.4	3.6	2.1	2.6	0.5	▲ 0.5
1億円以上	0.5	0.8	0.6	1.6	0.2	1.0	1.2	0.5	0.8	1.4	0.6	0.4	0.5	0.1	0.0
合計	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	-	-

※構成比は小数点以下第2位を四捨五入しているため、合計は必ずしも100とはならない

地域別

□ ポイント 9地域中4地域で前年同月比減少

地域別に見ると、9地域中4地域で前年同月を下回った。このうち、近畿（120件、前年同月比34.4%減）は5カ月連続、九州（33件、同21.4%減）は7カ月ぶり、北海道（15件、同34.8%減）と中部（91件、同15.0%減）は2カ月ぶりに前年同月を下回った。一方、中国（27件、同50.0%増）など3地域は前年同月を上回った。

□ 要因・背景

- ① 近畿は、大阪府の製造業（5件、前年同月比64.3%減）やサービス業（11件、同59.3%減）、兵庫県の建設業（1件、同87.5%減）が前年同月を大幅に下回り、全体を押し下げた
- ② 中国は、広島県の小売業（6件、前年同月比200.0%増）や山口県の建設業（3件、同200.0%増）が前年同月を上回り、3カ月連続の前年同月比2ケタ増となった

都道府県別件数

地域	都道府県	2018年9月		2018年8月		2018年9月		2018年8月		
		- 前年同月 -	- 前月 -	- 前年同月 -	- 前月 -	- 前年同月 -	- 前月 -	前月比	前年同月比	
北海道	北海道	23	17	15	11.8	34.8				
東北	青森県	1	3	3	0.0	200.0				
	岩手県	7	4	2	50.0	71.4				
	宮城県	4	13	7	46.2	75.0				
	秋田県	5	8	4	50.0	20.0				
	山形県	3	4	4	0.0	33.3				
	福島県	3	5	4	20.0	33.3				
	茨城県	7	4	12	200.0	71.4				
関東	栃木県	10	9	9	0.0	10.0				
	群馬県	7	10	8	20.0	14.3				
	埼玉県	26	21	30	42.9	15.4				
	千葉県	10	26	17	34.6	70.0				
	東京都	122	114	145	27.2	18.9				
	神奈川県	39	45	26	42.2	33.3				
	新潟県	10	2	4	100.0	60.0				
北陸	富山県	2	10	8	20.0	300.0				
	石川県	7	4	3	25.0	57.1				
	福井県	2	1	6	500.0	200.0				
中部	山梨県	2	2	8	300.0	300.0				
	長野県	9	7	7	0.0	22.2				
	岐阜県	7	12	7	41.7	0.0				
	静岡県	23	26	13	50.0	43.5				
	愛知県	51	49	46	6.1	9.8				
	三重県	15	7	10	42.9	33.3				
近畿	滋賀県	11	6	4	33.3	63.6				
	京都府	15	26	20	23.1	33.3				
	大阪府	103	99	67	32.3	35.0				
	兵庫県	43	32	16	50.0	62.8				
	奈良県	8	10	7	30.0	12.5				
	和歌山県	3	3	6	100.0	100.0				
	中国	鳥取県	2	0	4	-	100.0			
		島根県	1	3	2	33.3	100.0			
		岡山県	6	6	3	50.0	50.0			
		広島県	6	19	12	36.8	100.0			
	四国	山口県	3	11	6	45.5	100.0			
		徳島県	4	2	0	100.0	100.0			
		香川県	3	2	5	150.0	66.7			
	九州	愛媛県	1	2	4	100.0	300.0			
高知県		2	3	1	66.7	50.0				
福岡県		19	22	13	40.9	31.6				
佐賀県		2	3	1	66.7	50.0				
長崎県		1	1	2	100.0	100.0				
熊本県		2	1	2	100.0	0.0				
大分県		7	3	3	0.0	57.1				
宮崎県		3	9	2	77.8	33.3				
鹿児島県		6	10	7	30.0	16.7				
沖縄県		2	1	3	200.0	50.0				
合計	648	677	588	13.1	9.3					

地域別件数

地域	2018年9月												前月比	前年同月比	
	17年9月	10月	11月	12月	18年1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月			9月
北海道	23	20	24	15	18	19	27	14	23	23	14	17	15	▲11.8	▲34.8
東北	23	27	21	41	20	27	33	35	28	33	30	37	24	▲35.1	4.3
関東	221	286	239	251	223	175	275	219	267	253	261	229	247	7.9	11.8
北陸	21	24	18	16	10	26	27	11	23	15	25	17	21	23.5	0.0
中部	107	109	103	115	105	96	106	96	100	119	102	103	91	▲11.7	▲15.0
近畿	183	201	161	162	166	173	182	165	199	175	153	176	120	▲31.8	▲34.4
中国	18	37	32	28	28	35	38	23	30	21	36	39	27	▲30.8	50.0
四国	10	13	11	18	5	16	15	13	10	10	18	9	10	11.1	0.0
九州	42	58	37	50	40	29	57	42	51	60	50	50	33	▲34.0	▲21.4
合計	648	775	646	696	615	596	760	618	731	709	689	677	588	▲13.1	▲9.3

地域別構成比

地域	2018年9月												前月比	前年同月比	
	17年9月	10月	11月	12月	18年1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月			9月
北海道	3.5	2.6	3.7	2.2	2.9	3.2	3.6	2.3	3.1	3.2	2.0	2.5	2.6	0.1	▲0.9
東北	3.5	3.5	3.3	5.9	3.3	4.5	4.3	5.7	3.8	4.7	4.4	5.5	4.1	▲1.4	0.6
関東	34.1	36.9	37.0	36.1	36.3	29.4	36.2	35.4	36.5	35.7	37.9	33.8	42.0	8.2	7.9
北陸	3.2	3.1	2.8	2.3	1.6	4.4	3.6	1.8	3.1	2.1	3.6	2.5	3.6	1.1	0.4
中部	16.5	14.1	15.9	16.5	17.1	16.1	13.9	15.5	13.7	16.8	14.8	15.2	15.5	0.3	▲1.0
近畿	28.2	25.9	24.9	23.3	27.0	29.0	23.9	26.7	27.2	24.7	22.2	26.0	20.4	▲5.6	▲7.8
中国	2.8	4.8	5.0	4.0	4.6	5.9	5.0	3.7	4.1	3.0	5.2	5.8	4.6	▲1.2	1.8
四国	1.5	1.7	1.7	2.6	0.8	2.7	2.0	2.1	1.4	1.4	2.6	1.3	1.7	0.4	0.2
九州	6.5	7.5	5.7	7.2	6.5	4.9	7.5	6.8	7.0	8.5	7.3	7.4	5.6	▲1.8	▲0.9
合計	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	-	-

※構成比は小数点以下第2位を四捨五入しているため、合計は必ずしも100とはならない

主な倒産企業

2018年9月 大型倒産(上位30社)

	TDB 企業コード	商号	業種	負債 (百万円)	資本金 (千円)	態様	所在地
1	960385305	(株)ケフィア事業振興会	各種商品通信販売	100,194	400,000	破産	東京都
2	985271547	ケフィアインターナショナル(株)	食料品等の輸出入・販売 (ケフィアグループ)	4,120	50,000	破産	東京都
3	460007990	(株)ツツイ	継手製造・卸	3,476	40,000	破産	三重県
4	960601624	(株)ケフィア・クリエイティブ	広告制作 (ケフィアグループ)	3,288	50,000	破産	東京都
5	110095065	久栄漁業(株)	底引き網漁業	3,069	10,000	破産	青森県
6	986221540	(株)ケーアイ・アド	広告代理 (ケフィアグループ)	3,029	50,000	破産	東京都
7	156008562	かぶちゃんメガソーラー(株)	発電所 (ケフィアグループ)	2,852	51,000	破産	長野県
8	987409362	(株)ケフィア・カルチャーカード	事務代行 (ケフィアグループ)	2,570	37,600	破産	東京都
9	988342731	(株)全通	ギフト用品卸	2,233	70,000	破産	東京都
10	280017961	(株)湯村興産(旧:(株)常磐ホテル)	ホテル経営	2,058	60,000	特別清算	山梨県
11	970223230	(株)ケーツースステム	システム管理 (ケフィアグループ)	1,931	80,000	破産	東京都
12	548010683	かぶちゃん電力(株)	発電所 (ケフィアグループ)	1,687	10,000	破産	東京都
13	960449091	かぶちゃん九州(株)	野菜卸 (ケフィアグループ)	1,685	10,000	破産	東京都
14	518019310	(株)ファーストスプリング	ホテル経営	1,579	10,000	破産	神奈川県
15	690013661	(株)山本工務店	土木建築工事	1,100	30,000	破産	島根県
16	401276622	(株)バルグループ	DM発送代行	1,080	30,000	破産	愛知県
17	870094668	(株)ヨーマン	元・水産物卸	1,066	75,000	破産	熊本県
18	460067666	大洋興産(株)	配管冷暖房装置卸	951	21,000	破産	三重県
19	967125219	(株)大松自動車	建設機械卸	924	1,000	民事再生法	三重県
20	776007701	(有)ネオメディカル	不動産賃貸	906	3,000	破産	北海道
21	960231201	一般社団法人柿国際文化協会	文化団体 (ケフィアグループ)	902	0	破産	東京都
22	400657052	(株)ブランポート	ノベルティグッズ卸	900	10,000	破産	愛知県
23	160273281	(株)荻野畜産	畜産業	900	3,000	破産	山形県
24	984215973	グラファージ(株)	介護用品販売	899	87,500	破産	埼玉県
25	982681505	(株)アイデック	輸入家具卸	881	20,000	破産	東京都
26	201472772	プロスパー興産(有)	不動産販売	743	6,000	破産	神奈川県
27	980801211	山形精工(株)	ナット製造	700	20,000	破産	埼玉県
28	967070148	(株)飯田水晶山温泉ランド	レジャー施設経営 (ケフィアグループ)	604	10,000	破産	長野県
29	330020380	SH管財(株)	旅館経営	600	5,000	特別清算	長野県
30	608002204	一般社団法人ケフィアグループ振興協会	文化団体 (ケフィアグループ)	595	0	破産	東京都

業種細分類

()内は構成比%

業種	2017年9月 前年同月-	負債総額 (百万円)	2018年8月 前月-	負債総額 (百万円)	2018年9月 当月-	件数比較		負債総額 (百万円)
						前月比(%)	前年同月比(%)	
職別工事業	51 (7.9)	4,553	58 (8.6)	4,114	45 (7.7)	▲ 22.4	▲ 11.8	2,908
総合工事業	49 (7.6)	6,096	42 (6.2)	9,285	37 (6.3)	▲ 11.9	▲ 24.5	3,851
設備工事業	20 (3.1)	2,152	25 (3.7)	1,508	16 (2.7)	▲ 36.0	▲ 20.0	544
建設業計	120 (18.5)	12,801	125 (18.5)	14,907	98 (16.7)	▲ 21.6	▲ 18.3	7,303
食料品・飼料・飲料製造業	13 (2.0)	5,566	10 (1.5)	2,116	8 (1.4)	▲ 20.0	▲ 38.5	923
繊維工業・繊維製品製造業	4 (0.6)	130	8 (1.2)	3,410	7 (1.2)	▲ 12.5	75.0	833
木材・木製品製造業	2 (0.3)	43	2 (0.3)	451	1 (0.2)	▲ 50.0	▲ 50.0	33
家具・装備品製造業	3 (0.5)	273	2 (0.3)	55	2 (0.3)	0.0	▲ 33.3	60
パルプ・紙・紙加工品製造業	3 (0.5)	343	1 (0.1)	21	1 (0.2)	0.0	▲ 66.7	10
出版・印刷・同関連産業	11 (1.7)	1,663	9 (1.3)	627	14 (2.4)	55.6	27.3	1,821
化学工業・石油製品・石炭製品製造業	0 (0.0)	0	1 (0.1)	10	0 (0.0)	▲ 100.0	-	0
ゴム製品製造業	0 (0.0)	0	1 (0.1)	410	0 (0.0)	▲ 100.0	-	0
皮革・同製品・毛皮製造業	1 (0.2)	30	1 (0.1)	10	1 (0.2)	0.0	0.0	10
窯業・土石製品製造業	5 (0.8)	1,121	1 (0.1)	160	5 (0.9)	400.0	0.0	838
鉄鋼業・非鉄金属・金属製品製造業	13 (2.0)	1,834	10 (1.5)	930	8 (1.4)	▲ 20.0	▲ 38.5	1,354
一般機械器具製造業	7 (1.1)	613	9 (1.3)	1,874	8 (1.4)	▲ 11.1	14.3	1,033
電気機械器具製造業	6 (0.9)	268	9 (1.3)	2,376	4 (0.7)	▲ 55.6	▲ 33.3	462
輸送用機械器具製造業	2 (0.3)	520	5 (0.7)	479	0 (0.0)	▲ 100.0	▲ 100.0	0
その他の製造業	14 (2.2)	3,671	9 (1.3)	351	3 (0.5)	▲ 66.7	▲ 78.6	333
製造業計	84 (13.0)	16,075	78 (11.5)	13,280	62 (10.5)	▲ 20.5	▲ 26.2	7,710
各種商品卸売業	0 (0.0)	0	1 (0.1)	93	3 (0.5)	200.0	-	245
繊維・衣服・繊維製品卸売業	10 (1.5)	1,692	17 (2.5)	9,146	19 (3.2)	11.8	90.0	2,017
食料品卸売業	26 (4.0)	7,999	20 (3.0)	2,881	21 (3.6)	5.0	▲ 19.2	8,397
機械器具卸売業	15 (2.3)	1,945	22 (3.2)	3,977	13 (2.2)	▲ 40.9	▲ 13.3	7,026
自動車・同付属品卸売業	6 (0.9)	487	2 (0.3)	43	3 (0.5)	50.0	▲ 50.0	138
木材・建築材料卸売業	6 (0.9)	175	8 (1.2)	2,097	5 (0.9)	▲ 37.5	▲ 16.7	407
家具・建具・じゅう器卸売業	3 (0.5)	399	1 (0.1)	26	3 (0.5)	200.0	0.0	1,130
貴金属製品卸売業	0 (0.0)	0	1 (0.1)	45	2 (0.3)	100.0	-	117
その他の卸売業	22 (3.4)	5,011	26 (3.8)	1,532	24 (4.1)	▲ 7.7	9.1	4,263
卸売業計	88 (13.6)	17,708	98 (14.5)	19,840	93 (15.8)	▲ 5.1	5.7	23,740
各種商品小売業	5 (0.8)	546	4 (0.6)	2,015	9 (1.5)	125.0	80.0	100,406
織物・衣服・身の回り品小売業	15 (2.3)	1,181	17 (2.5)	7,472	18 (3.1)	5.9	20.0	989
食料品小売業	23 (3.5)	2,354	26 (3.8)	1,100	23 (3.9)	▲ 11.5	0.0	1,435
飲食店	46 (7.1)	2,132	60 (8.9)	2,364	44 (7.5)	▲ 26.7	▲ 4.3	1,327
自動車・自転車小売業	13 (2.0)	1,043	18 (2.7)	726	4 (0.7)	▲ 77.8	▲ 69.2	180
家具・じゅう器・家庭用機械器具小売業	5 (0.8)	643	3 (0.4)	518	3 (0.5)	0.0	▲ 40.0	50
その他の小売業	18 (2.8)	1,793	21 (3.1)	2,080	21 (3.6)	0.0	16.7	1,677
小売業計	125 (19.3)	9,692	149 (22.0)	16,275	122 (20.7)	▲ 18.1	▲ 2.4	106,064
運輸業	28 (4.3)	1,527	16 (2.4)	6,185	24 (4.1)	50.0	▲ 14.3	2,275
郵便業、電気通信業	2 (0.3)	14,311	0 (0.0)	0	0 (0.0)	-	▲ 100.0	0
運輸・通信業計	30 (4.6)	15,838	16 (2.4)	6,185	24 (4.1)	50.0	▲ 20.0	2,275
旅館、その他宿泊所	8 (1.2)	1,600	6 (0.9)	3,137	6 (1.0)	0.0	▲ 25.0	5,338
娯楽業	6 (0.9)	501	13 (1.9)	15,660	10 (1.7)	▲ 23.1	66.7	1,584
自動車整備業・駐車場業、修理業	9 (1.4)	333	7 (1.0)	400	9 (1.5)	28.6	0.0	357
広告・調査・情報サービス業	49 (7.6)	2,425	48 (7.1)	3,554	66 (11.2)	37.5	34.7	12,553
専門サービス業	24 (3.7)	18,040	25 (3.7)	1,126	22 (3.7)	▲ 12.0	▲ 8.3	4,032
医療業	14 (2.2)	847	7 (1.0)	153	11 (1.9)	57.1	▲ 21.4	274
教育	1 (0.2)	10	4 (0.6)	70	1 (0.2)	▲ 75.0	0.0	13
その他サービス業	50 (7.7)	3,390	54 (8.0)	2,567	31 (5.3)	▲ 42.6	▲ 38.0	2,489
サービス業計	161 (24.8)	27,146	164 (24.2)	26,667	156 (26.5)	▲ 4.9	▲ 3.1	26,640
不動産業	25 (3.9)	4,678	32 (4.7)	15,034	10 (1.7)	▲ 68.8	▲ 60.0	3,758
農業・林業・漁業	5 (0.8)	260	5 (0.7)	429	4 (0.7)	▲ 20.0	▲ 20.0	4,009
鉱業	0 (0.0)	0	0 (0.0)	0	1 (0.2)	-	-	500
金融・保険業	1 (0.2)	10	1 (0.1)	10	3 (0.5)	200.0	200.0	93
その他	9 (1.4)	170	9 (1.3)	302	15 (2.6)	66.7	66.7	4,670
その他計	15 (2.3)	440	15 (2.2)	741	23 (3.9)	53.3	53.3	9,272
合計	648 (100.0)	104,378	677 (100.0)	112,929	588 (100.0)	▲ 13.1	▲ 9.3	186,762

※構成比は小数点以下第2位を四捨五入しているため、合計は必ずしも100とはならない

倒産分類別比較

()内は構成比%

倒産分類	2017年9月 - 前年同月 -	2018年8月 - 前月 -	2018年9月 - 当月 -	前月比(%)		前年同月比(%)	
				前月比(%)	前年同月比(%)		
業種別							
建設業	120 (18.5)	125 (18.5)	98 (16.7)	▲ 21.6	▲ 18.3		
製造業	84 (13.0)	78 (11.5)	62 (10.5)	▲ 20.5	▲ 26.2		
卸売業	88 (13.6)	98 (14.5)	93 (15.8)	▲ 5.1	5.7		
小売業	125 (19.3)	149 (22.0)	122 (20.7)	▲ 18.1	▲ 2.4		
運輸・通信業	30 (4.6)	16 (2.4)	24 (4.1)	50.0	▲ 20.0		
サービス業	161 (24.8)	164 (24.2)	156 (26.5)	▲ 4.9	▲ 3.1		
不動産業	25 (3.9)	32 (4.7)	10 (1.7)	▲ 68.8	▲ 60.0		
その他	15 (2.3)	15 (2.2)	23 (3.9)	53.3	53.3		
合計	648 (100.0)	677 (100.0)	588 (100.0)	▲ 13.1	▲ 9.3		
主因別							
販売不振	512 (79.0)	522 (77.1)	433 (73.6)	▲ 17.0	▲ 15.4		
輸出不振		1 (0.1)		▲ 100.0			
売掛金回収難	4 (0.6)	3 (0.4)	3 (0.5)	0.0	▲ 25.0		
不良債権の累積	3 (0.5)	1 (0.1)		▲ 100.0	▲ 100.0		
大企業の進出							
技術・商品開発の遅れ							
新市場開拓の遅れ							
開発途上国の追い上げ							
業界不振	8 (1.2)	6 (0.9)	7 (1.2)	16.7	▲ 12.5		
企業系列、下請の再編成	5 (0.8)	4 (0.6)	5 (0.9)	25.0	0.0		
放漫経営	9 (1.4)	15 (2.2)	27 (4.6)	80.0	200.0		
新商品開発の失敗		2 (0.3)		▲ 100.0			
設備投資の失敗	3 (0.5)		4 (0.7)		33.3		
経営多角化の失敗	3 (0.5)	5 (0.7)	4 (0.7)	▲ 20.0	33.3		
その他の経営計画の失敗	12 (1.9)	32 (4.7)	21 (3.6)	▲ 34.4	75.0		
経営者の病氣、死亡	20 (3.1)	18 (2.7)	15 (2.6)	▲ 16.7	▲ 25.0		
火災、その他の災害	1 (0.2)	1 (0.1)		▲ 100.0	▲ 100.0		
人材の不足	4 (0.6)	2 (0.3)	4 (0.7)	100.0	0.0		
労使の対立							
立地条件の変化	1 (0.2)				▲ 100.0		
過小資本	13 (2.0)	9 (1.3)	6 (1.0)	▲ 33.3	▲ 53.8		
その他	50 (7.7)	56 (8.3)	59 (10.0)	5.4	18.0		
不況型倒産合計	527 (81.3)	533 (78.7)	443 (75.3)	▲ 16.9	▲ 15.9		
合計	648 (100.0)	677 (100.0)	588 (100.0)	▲ 13.1	▲ 9.3		
注: 不況型倒産…倒産主因のうち販売不振、輸出不振、売掛金回収難、不良債権の累積、業界不振をさす							
負債額別							
1000万円～5000万円未満	385 (59.4)	396 (58.5)	358 (60.9)	▲ 9.6	▲ 7.0		
5000万円～1億円未満	105 (16.2)	107 (15.8)	77 (13.1)	▲ 28.0	▲ 26.7		
1億円～5億円未満	127 (19.6)	139 (20.5)	116 (19.7)	▲ 16.5	▲ 8.7		
5億円～10億円未満	18 (2.8)	17 (2.5)	20 (3.4)	17.6	11.1		
10億円～50億円未満	11 (1.7)	15 (2.2)	16 (2.7)	6.7	45.5		
50億円～100億円未満		2 (0.3)		▲ 100.0			
100億円以上	2 (0.3)	1 (0.1)	1 (0.2)	0.0	▲ 50.0		
合計	648 (100.0)	677 (100.0)	588 (100.0)	▲ 13.1	▲ 9.3		
資本金別							
個人経営	130 (20.1)	114 (16.8)	112 (19.0)	▲ 1.8	▲ 13.8		
100万円未満	23 (3.5)	30 (4.4)	28 (4.8)	▲ 6.7	21.7		
100万円～1000万円未満	256 (39.5)	294 (43.4)	250 (42.5)	▲ 15.0	▲ 2.3		
1000万円～5000万円未満	216 (33.3)	222 (32.8)	180 (30.6)	▲ 18.9	▲ 16.7		
5000万円～1億円未満	20 (3.1)	14 (2.1)	15 (2.6)	7.1	▲ 25.0		
1億円以上	3 (0.5)	3 (0.4)	3 (0.5)	0.0	0.0		
合計	648 (100.0)	677 (100.0)	588 (100.0)	▲ 13.1	▲ 9.3		
従業員数別							
10人未満	588 (90.7)	596 (88.0)	524 (89.1)	▲ 12.1	▲ 10.9		
10人～50人未満	57 (8.8)	78 (11.5)	61 (10.4)	▲ 21.8	7.0		
50人～100人未満	2 (0.3)	3 (0.4)	3 (0.5)	0.0	50.0		
100人～300人未満	1 (0.2)				▲ 100.0		
300人以上							
合計	648 (100.0)	677 (100.0)	588 (100.0)	▲ 13.1	▲ 9.3		
従業員数合計(人)	2,161	2,525	2,049	▲ 18.9	▲ 5.2		
態様別							
会社更生法	2 (0.3)				▲ 100.0		
破産	599 (92.4)	641 (94.7)	561 (95.4)	▲ 12.5	▲ 6.3		
特別清算	23 (3.5)	22 (3.2)	13 (2.2)	▲ 40.9	▲ 43.5		
民事再生法	24 (3.7)	14 (2.1)	14 (2.4)	0.0	▲ 41.7		
合計	648 (100.0)	677 (100.0)	588 (100.0)	▲ 13.1	▲ 9.3		

※構成比は小数点以下第2位を四捨五入しているため、合計は必ずしも100とはならない

景気動向指数(景気DI)

□ 景気DIは49.4、足踏み状態続く

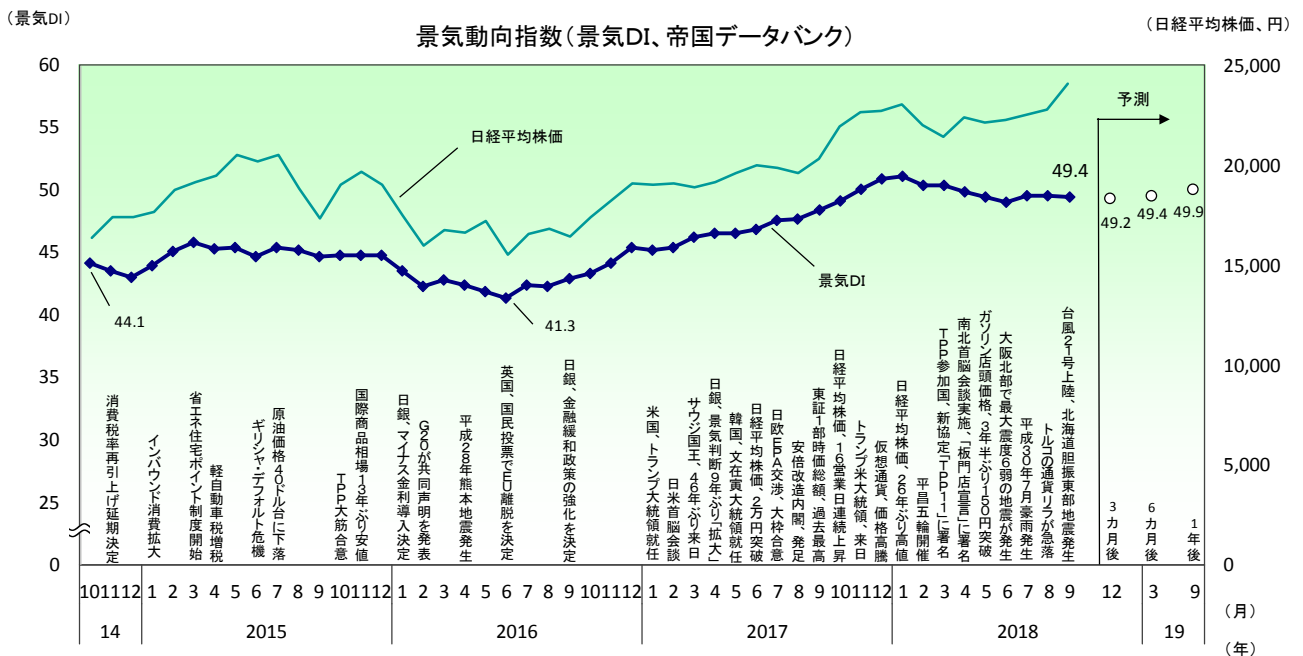
2018年9月の景気DIは前月比0.1ポイント減の49.4となり、3カ月ぶりに悪化した。

9月の国内景気は、台風21号により関西国際空港が機能不全に陥ったほか、北海道胆振東部地震が広域で停電を引き起こし、生産や出荷などの企業活動が制約され、個人消費やインバウンドにも悪影響を及ぼした。加えて、原油高にともなう燃料価格などの上昇や人手不足の深刻化が景況感の悪化につながった。一方で、都市部を中心とした建設需要や復興需要が旺盛であったことに加え、日経平均株価が高値で推移したことや、日米間で自動車分野の関税引き上げが当面回避されたことなどが、マインドにプラスに働いた。海外では、米中双方による追加関税の第3弾が発動された。国内景気は、相次ぐ災害で被災地域を中心に景況感が悪化した一方で、旺盛な建設需要などが下支えし、足踏み状態が続いた。

□ 設備投資や復興需要が見込まれるものの、米中貿易摩擦など海外リスクの影響を懸念

今後は、企業収益の増加を背景に設備投資の好調が続くほか、世界経済の回復を受け輸出も堅調に推移すると見込まれる。個人消費は、賃金上昇や就業者の増加を背景に2019年秋までは回復傾向が続くと予想されるが、天候不順や原油高による食品などの物価上昇を受け消費活動が一時的に低迷する可能性を注視する必要がある。また災害にともなう復興需要が発生するほか、東京五輪や消費税率引き上げの駆け込み需要も景気を下支えするであろう。他方、海外は米中貿易摩擦の激化が及ぼす影響や新興国経済の減速が懸念される。

今後は設備投資や輸出が堅調に推移し復興需要も見込まれるものの、海外リスクが高まるなかで、国内景気は不透明感が強まりつつある。



今後の見通し

□ 倒産件数は4012件で2年ぶりに減少

2018年度上半期の企業倒産は4012件（前年同期比4.4%減）となり、上半期として2年ぶりに減少した。特に土木・建築工事を含む建設業は2000年度以降で最少を記録、さらに金属製品等を含む製造業が倒産件数の減少に寄与する結果となった。多数のオーナーが被害を受けたシェアハウス展開のスマートデイズ（負債60億3500万円、東京都、破産）や債権者が3万3000人を超える各種商品通信販売のケフィア事業振興会（負債1001億9462万円、東京都、破産）グループなどのB to C関連の大型倒産のほか、上場企業倒産では東証1部の海洋資源掘削業者である日本海洋掘削（負債904億7300万円、東京都、会社更生）が目立った。

□ 相次ぐ自然災害、急がれる事業継続への対応策

2018年度上半期は、豪雨や地震、複数の大型台風の上陸など、各地で相次ぎ発生した自然災害が深刻な事業リスクとなった。過去には、直接被災せずとも自然災害を契機とした企業活動の停滞や経営破たんなどが発生しているが、一方で、事業継続計画（BCP）の策定企業は1割程度と依然として少なく、防災・減災対策、災害発生時や発生後の対応措置に関する準備などが進んでいない実態も明らかとなっている（帝国データバンク「事業継続計画（BCP）に対する企業の意識調査（2018年）」）。中小企業では企業の存続や事業継続に不可欠となるBCPの策定に必要なノウハウや人材・時間などが不足している。そのため、企業だけでなく政府や行政によるこうした課題の解消に向けた施策の実行が急がれよう。

□ 地域経済の生産性向上、地域金融機関の活用がカギを握る

地域経済の生産性向上に向けた動きが活発化している。金融庁は9月26日、2018事務年度（2018年7月～2019年6月）における重点施策をまとめた金融行政方針を発表した。同方針では、投資用不動産向け融資の監督強化や金融デジタルライゼーションの環境整備、仮想通貨市場の厳正化・国際化、マネーロンダリング対応などの強化が掲げられた。また、地域企業・経済の実態を把握する「地域生産性向上支援チーム」が金融庁に新設され、分析結果などを地域金融機関で活用する仕組みの構築が図られたことも注目される。地域銀行の過半数で本業利益（貸出・手数料ビジネス）が赤字となるなか、金融仲介機能の発揮等により、地域経済の活性化を促す地域金融機関の取り組みが今後の企業業績に大きく影響するとみられる。

□ 倒産動向は抑制された状態で推移すると見込まれるも、景気下振れリスクに懸念

国内景気は、堅調な設備投資や輸出のほか、賃金上昇や消費税率引き上げ前の駆け込み需要、東京五輪、復旧・復興需要などはプラス要因となろう。他方、天候不順に伴う価格上昇や米中貿易摩擦の激化、新興国経済の減速など、下振れリスクも多い。

他方、企業の人手不足は深刻度を増している。帝国データバンクの2018年9月調査では企業の51.7%が人手不足に直面するなか、2018年度上半期の人手不足倒産は76件（前年同期比40.7%増）判明、大幅な増加が続いている（同「『人手不足倒産』の動向調査（2018年度上半期）」）。人手不足が経営に与える影響は今後も注視していく必要がある。

こうした状況のなか、金融機関による返済猶予への柔軟な支援は倒産を抑制する要因となっており、今後もこうした流れに大きな変化はないものとみられる。そのため、当面の倒産動向は抑制された状態で推移すると見込まれ、2018年度の倒産件数は概ね2017年度並みの8000～8300件程度になると予測される。

倒産件数・負債総額の推移(2000年度(平成12年度)～2018年度(平成30年度))

月別	2000年度(平成12年度)		2001年度(平成13年度)		2002年度(平成14年度)		2003年度(平成15年度)		2004年度(平成16年度)		2005年度(平成17年度)		2006年度(平成18年度)	
	件数	負債総額(百万円)	件数	負債総額(百万円)	件数	負債総額(百万円)	件数	負債総額(百万円)	件数	負債総額(百万円)	件数	負債総額(百万円)	件数	負債総額(百万円)
4	523	824,537	666	897,126	882	1,158,155	907	824,367	772	521,723	605	338,098	795	421,862
5	562	1,517,057	672	864,967	921	1,009,316	931	728,668	755	482,927	614	584,426	731	683,898
6	558	1,711,469	706	577,994	763	581,278	858	782,244	759	341,993	794	439,482	744	383,207
7	577	4,030,041	731	637,707	1,000	1,097,233	918	655,471	765	540,229	675	417,424	746	354,840
8	578	1,258,580	720	587,387	800	985,301	802	1,065,377	695	583,166	754	328,053	774	360,930
9	551	666,888	718	2,838,474	839	698,482	764	1,053,944	718	367,292	671	550,838	667	339,920
10	641	8,216,109	870	915,454	964	1,775,487	874	785,452	726	658,551	825	660,576	889	566,029
11	615	1,083,980	825	1,706,113	829	527,323	684	937,037	694	300,501	708	760,359	754	382,348
12	684	698,807	789	1,407,173	833	626,702	738	391,795	743	867,066	758	354,431	896	463,009
1	559	838,508	767	713,822	789	1,049,223	749	387,375	691	562,215	730	516,512	842	546,799
2	623	962,230	888	1,076,430	889	1,451,530	806	1,020,030	546	703,228	777	325,283	818	280,597
3	679	2,189,204	939	1,878,173	901	1,070,797	871	1,210,995	584	486,921	848	473,959	916	473,076
合計	7,150	23,997,210	9,291	14,100,820	10,410	12,030,827	9,902	9,842,755	8,448	6,415,812	8,759	5,749,441	9,572	5,256,515

月別	2007年度(平成19年度)		2008年度(平成20年度)		2009年度(平成21年度)		2010年度(平成22年度)		2011年度(平成23年度)		2012年度(平成24年度)		2013年度(平成25年度)	
	件数	負債総額(百万円)	件数	負債総額(百万円)	件数	負債総額(百万円)	件数	負債総額(百万円)	件数	負債総額(百万円)	件数	負債総額(百万円)	件数	負債総額(百万円)
4	817	591,268	1,013	725,441	1,169	507,443	962	254,508	956	263,629	884	181,062	906	677,973
5	1,016	344,387	994	481,073	1,057	511,590	879	304,481	964	235,662	1,013	254,089	950	154,440
6	985	336,427	1,065	471,920	1,294	474,472	1,085	283,723	1,025	192,826	896	177,620	906	390,365
7	915	306,297	1,131	640,232	1,204	340,516	918	249,357	965	202,885	943	715,212	952	179,617
8	985	835,122	1,018	814,858	1,042	275,344	964	169,233	969	797,581	851	202,077	789	163,570
9	785	465,928	1,122	5,319,794	946	358,029	943	1,370,598	847	192,934	852	177,605	817	189,508
10	1,083	441,669	1,231	979,015	1,070	251,394	960	501,957	906	132,917	961	231,674	918	152,409
11	906	457,604	1,010	541,165	1,000	690,855	935	273,923	971	190,538	938	249,504	820	133,517
12	891	412,554	1,147	596,774	1,021	299,849	949	218,855	865	322,020	824	199,925	726	175,795
1	888	389,063	1,156	864,398	949	2,587,990	976	249,684	951	398,379	854	229,476	809	301,696
2	935	496,033	1,131	1,197,805	966	427,596	884	391,982	976	628,980	858	166,250	765	116,543
3	1,127	455,934	1,216	1,038,452	1,148	296,383	1,041	291,075	1,040	358,167	836	144,623	744	111,960
合計	11,333	5,532,286	13,234	13,670,927	12,866	7,021,461	11,496	4,557,376	11,435	3,916,518	10,710	2,929,117	10,102	2,747,393

月別	2014年度(平成26年度)		2015年度(平成27年度)		2016年度(平成28年度)		2017年度(平成29年度)		2018年度(平成30年度)	
	件数	負債総額(百万円)	件数	負債総額(百万円)	件数	負債総額(百万円)	件数	負債総額(百万円)	件数	負債総額(百万円)
4	858	142,956	730	191,891	642	114,368	650	91,514	618	82,770
5	733	179,083	709	119,191	652	106,090	784	96,172	731	93,302
6	847	211,642	779	114,694	747	102,330	751	1,178,045	709	196,863
7	844	115,238	765	124,157	708	127,897	698	102,706	689	102,284
8	683	137,674	625	96,485	688	131,777	666	88,754	677	112,929
9	785	127,879	609	202,169	622	93,140	648	104,378	588	186,762
10	794	133,860	735	94,328	704	116,904	775	101,920		
11	671	110,023	689	132,870	674	582,842	646	134,983		
12	647	179,246	694	385,593	654	171,327	696	156,572		
1	708	160,100	678	133,047	591	114,400	615	100,477		
2	627	165,283	656	155,168	664	115,855	596	88,746		
3	847	224,047	739	156,793	807	169,585	760	348,959		
合計	9,044	1,887,031	8,408	1,906,386	8,153	1,946,515	8,285	2,593,226	4,012	774,910

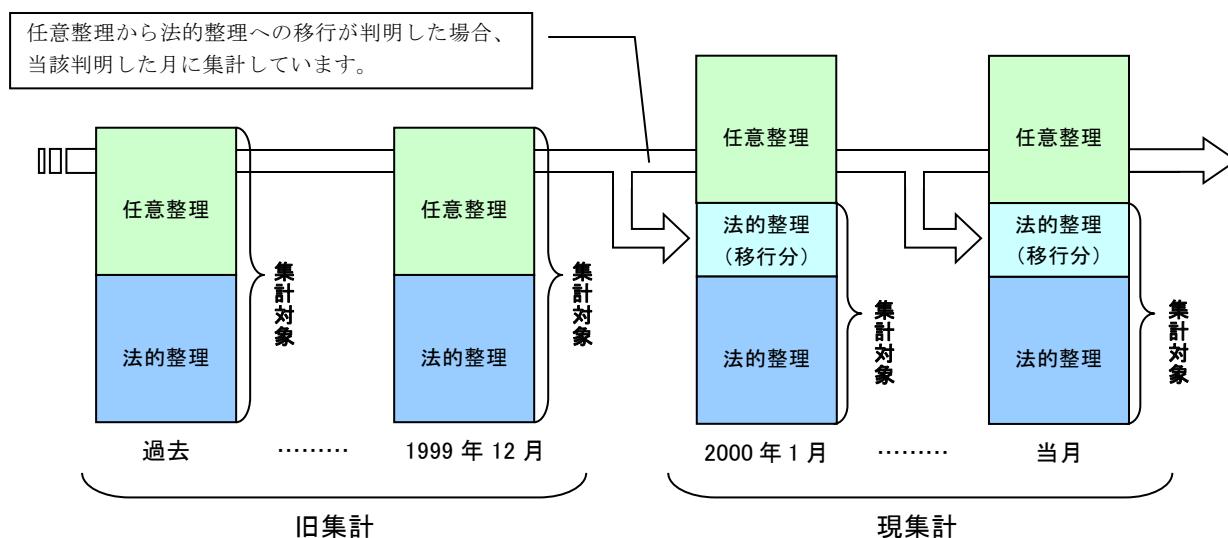
〈注〉2017年6月の負債総額は、タカタ㈱の負債額を1兆823億8400万円(確定再生債権等の総額)として集計(2018年6月報より適用)

注：上記の表は、すべて法的整理による倒産のみ

倒産集計について

倒産集計の数値は、すべて法的整理のものです。具体的には、任意整理（銀行取引停止、内整理など）を除外し、会社更生法、民事再生法、破産法、特別清算による法的整理を対象としています。

旧集計は、任意整理を含む数値（下図参照）を集計対象としていました。現集計では、過去に集計した任意整理が法的整理に移行した場合も集計の対象としています。



【内容に関する問い合わせ先】

株式会社帝国データバンク

本社 データソリューション企画部 情報統括課

TEL 03-5775-3073 FAX 03-5775-3169(担当:加藤、西本、神山)

東京支社 情報部

TEL 03-5919-9341 FAX 03-5919-9348(担当:赤間、丸山)

©TEIKOKU DATABANK, LTD.

当レポートの著作権は株式会社帝国データバンクに帰属します。当レポートはプレスリリース用資料として作成しております。

報道目的以外の利用につきましては、著作権法の範囲内でご利用いただき、私的利用を超えた複製および転載を固く禁じます。